平成27年第2回那須烏山市議会3月定例会（第4日）

平成27年3月6日（金）

開議 午前10時00分

散会 午後 3時25分

◎出席議員（17名）

1番	相馬正典	2番	小堀道和
3番	滝口貴史	4番	矢板清枝
5番	望月千登勢	6番	田島信二
7番	川俣純子	8番	渋井由放
9番	久保居光一郎	10番	渡辺健寿
11番	高德正治	12番	佐藤昇市
13番	沼田邦彦	15番	中山五男
16番	高田悦男	17番	小森幸雄
18番	平塚英教		

◎欠席議員（1名）

14番 樋山隆四郎

◎説明のため出席した者の職氏名

市長	大谷範雄
副市長	國井豊
教育長	池澤進
会計管理者兼会計課長	羽石徳雄
総合政策課長	坂本正一
秘書政策室長	福田光宏
総務課長	清水敏夫
税務課長	小口久男
市民課長	大野治樹
福祉事務所長兼健康福祉課長	樋山洋平
こども課長	青木敏
農政課長	堀江豊水
商工観光課長	堀江功一

環境課長	栗 友 二
都市建設課長	高 田 喜一郎
上下水道課長	大 谷 頼 正
学校教育課長	網 野 榮
生涯学習課長	佐 藤 新 一
文化振興課長	両 方 裕

◎事務局職員出席者

事務局長	平 山 隆
書 記	薄 井 時 夫
書 記	藤 野 雅 広

○議事日程

日程 第 1 一般質問について（議員提出）

○本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

[午前10時00分開議]

○議長（佐藤昇市） 皆さん、おはようございます。平成27年第2回3月定例会第4日目、一般質問3日目でございます。本日も多くの方が議会傍聴に足を運んでいただきまして、大変ありがとうございます。

ただいま出席している議員は17名です。14番樋山隆四郎議員から欠席の通知がありました。定足数に達しておりますので、ただいまから会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりです。

◎日程第1 一般質問について

○議長（佐藤昇市） 日程第1 一般質問を通告に基づき行います。なお、議会運営に関する申し合わせにより、質問者の持ち時間を質問と答弁を含めて90分としておりますことから、議長において時間を計測し、持ち時間の90分を超えた場合は制止いたしますので、御了解願います。質問、答弁は簡潔明瞭に行うよう、お願いいたします。

本日、3番目に一般質問を予定している渋井議員より、一般質問事項の一部取り下げ願いが提出され、3月5日の議会運営委員会において承認いたしましたので御報告いたします。

通告に基づき1番相馬正典議員の発言を許します。

1番相馬正典議員。

[1番 相馬正典 登壇]

○1番（相馬正典） 議場内の皆様、改めましておはようございます。議席番号1番の相馬正典でございます。議長より発言の機会をいただきましたこと、お礼を申し上げます。また、本日は、多くの方に傍聴に来ていただきまして、まことにありがとうございます。重ねてお礼を申し上げます。

それでは、通告に従いまして一般質問を始めさせていただきます。大項目は5つございます。

最初にJR烏山駅前整備についてです。9月定例議会において、JR烏山駅前整備についてはスピード感を持って対応する旨の答弁をいただきました。あれから半年が経過しましたが、現在の進捗状況と今後の対応について伺いたいと思います。

続いて2つ目、公共施設についてでございます。烏山中央公園内にある烏山公民館及び体育館については、市の行事、大会等大きな役割を担っているとともに、烏山地区の住民にとっては大変注目度の高い施設であります。今後の整備計画について伺います。

また、初音地内にありますやすらぎ荘については、地元金井連合自治会より存続の要望が再三出されていますが、担当課より、施設を廃止し解体するという旨の通告がありました。地元

金井連合自治会との調整を含め、今後の予定を伺います。

3つ目は、農業、商工業者の新規後継者への支援についてです。現在、農業において、新規就農者について総合支援事業として国庫補助金制度がありますが、既存の農家の新規後継者、いわゆる跡継ぎの方への助成、補助事業がありません。同様に商工業者の後継者もしかりであります。市独自の支援制度を創設してはどうか伺います。

4つ目は、農政についてです。昨日、大先輩議員より同様な質問がありましたが、道の駅について伺います。那珂川町では、4月に再建される道の駅がオープンし、茂木町の道の駅では国土交通省の全国モデルに選定されました。南北の両町に挟まれた本市としては、一步も二歩もおくれた感があります。今後、本市の道の駅構想はどうなるのか。再度確認をさせていただきたいと思います。

今、国は農業の六次産業化、特産品の開発、農地の集約化等、さまざまな施策を掲げ奨励していますが、実際のところ、皆、ハードルが高く順調とは言いがたいのが現状であると認識しております。また、農業者の高齢化による農業人口の減少が危惧され、危機的状況であります。今後、本市の農業にとって一番力を入れる施策は何であるか、伺いたいと思います。

最後は、烏山城跡整備についてでございます。築城600年と言われる烏山城の城跡については、本市観光の重要な資源になる可能性を秘めていると考えます。今後、さらなる調査の実施や周辺整備についての対応を伺います。

以上をもちまして、1回目の質問とします。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

〔市長 大谷範雄 登壇〕

○市長（大谷範雄） ただいまは1番相馬正典議員から、JR烏山駅前整備についてから、烏山城跡整備について、大きく5項目にわたりまして御質問いただきました。順序に従いましてお答えをいたします。

まず第1番目のJR烏山駅前整備についてお答えをいたします。JR烏山駅前整備につきましては、昨年9月に開催されました定例議会一般質問におきまして、相馬議員より御質問をお受けいたしております。この際、JR烏山線沿線整備及び観光振興対策に関する検討委員会での検証作業や、外部有識者等による意見を拝聴した上で、十分な議論のもと、スピード感を持って検討を進めていく旨答弁をさせていただきました。

現在の進捗状況でございます。昨年9月にJR烏山線沿線整備及び観光振興対策検討委員会を開催の上、意見の集約を図り、翌10月には庁内関係課によるJR烏山駅前現地調査、そして、庁内意見の集約を図ったところであります。

また、議員御協力のもと、烏山駅前整備に関しますアンケートも実施をさせていただきました。

た。そして、本年2月には、南、金井、金三、あたご自治会を対象といたしました地元住民との意見交換会を開催し、各方面から駅前整備に関しますさまざまな貴重な御意見、御要望を頂戴をするなど、烏山駅前整備の具体化に向けた意見の集約作業を実施をしてきたところでございます。

また、JR関東バスとは4回にわたりまして駅前整備に関する市の考え方や、用地取得に向けた協議等も行ってきたところでございます。

JR烏山駅は、本市が目指すコンパクトシティーに必要な不可欠な道路及び公共交通ネットワークの拠点であるとともに、鉄道による来訪者の玄関口でもあります。都市基盤の再生による中心市街地活性化や観光、交流人口増に向けた発信拠点整備の必要性を強く感じております。

一方、山あげ行事のユネスコ無形文化遺産登録まで、残された期間はあとわずかであります。まずは、これまで多くの方々から寄せられておりました御意見、御要望を十分に踏まえながら、本市の玄関口といたしましてふさわしい、にぎわいあふれるおもてなし空間の整備を優先した短期的な取り組みの推進を図ることといたしております。

平成27年度には、地形測量、交通量調査等を実施の上、現況、実態を十分に把握し、情報の発信拠点となる観光案内所開設、公衆トイレ等の設置を行う予定といたしております。また、将来を見据えた中長期的な視点から、都市基盤の整備となる中心市街地の活性化にも引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

2番目の公共施設についてお答えをいたします。1点目、中央公園につきましては、周辺に武道館、弓道場、公民館、体育館、あすなろ作業所などの公共公益施設が集積をしているほか、那須南病院にも近接するなど、立地条件に恵まれた本市有数の市有地であるとともに、仲町、鍛冶町、泉町に隣接する市民公園として、多くの市民の皆様方に御利用をいただいております。

しかしながら、中央公園周辺に集積をする公共施設の大半は、昭和45年から55年にかけて整備をされたものでございまして、老朽化、機能不足、耐震基準を満たしていない構造があるなど、非常に多くの課題を抱えております。また、人口減少、超高齢化社会のますますの加速化が予測されることを考慮しますと、やはり持続可能なコンパクトシティーの構築が必要であると強く感じております。

このようなことから、多くの課題、社会情勢の変化を十分に踏まえまして、快適、便利で暮らしやすい、人に優しい、活力拠点エリアとして、再整備による活用を進めてまいりたいと考えております。

今後につきましては、着実な事業の遂行に向け、法的手続の準備、土地利用上の制約解消に向けた具体的調整、計画的な財源の確保など、早期実現に向け、鋭意努力を傾注してまいりたい所存であります。

2点目のやすらぎ荘についてお答えをいたします。やすらぎ荘は、高齢者の皆様方に対して、レクリエーションの場を提供し、教養の向上と心身の健康及び福祉の増進を図ることを目的といたしまして、昭和48年開設をいたしまして40年以上経過しようとしております。

利用者につきましても、開設当初は多くの利用者がありました。現在、カラオケ愛好者の団体、自治会等の会合での利用で、年間3,000人弱の利用者数となっております。あたご自治会、金井自治会、金三自治会、南自治会の4自治会で構成いたします金井町連合自治会の皆様方からは、構成する各自治会とも公民館がなく、自治会会合等はやすらぎ荘を利用しておりますことから、過去にも存続の要望が出ていることを承知いたしております。

やすらぎ荘は、築40年以上経過をし、老朽化が進んでおります。耐震化にもなっていない状況でございまして、また、平成25年9月定例会の平成24年度決算審査における文教福祉常任委員会におきまして、やすらぎ荘の役割は他の施設の整備により十分代替をできるため、廃止を前提とする議論をされたいとの意見によりまして、廃止に向け検討をしているところでございます。

しかしながら、今後、廃止となった場合は、地元自治会に貸与する等が考えられますが、現在の建物は耐震化もされておらず老朽化も進んでおりますことから、大規模改修もしくは解体をして新たな公民館を建築するなど、地元自治会と協議をしていくこととなります。自治会公民館を建築をするということとなった場合は、山あげ行事などの祭典費等の負担の大きい自治会でもございますので、コミュニティ助成事業などの補助事業の活用も視野に入れながら、協議を進めてまいりたいと考えております。

そのような中で、先月2月18日に金井町連合自治会様から改めて存続に向けての陳情書が提出されております。今後の検討にあたりましては、今、生計を立てていらっしゃる管理人の生活あるいは自治会公民館としての利用について、十分に考慮することが必要であると強く感じております。そのことから、地元の皆様方の関係自治会、利用者の方々とも十分に協議をして合意形成が得られるように進めてまいりたいと考えております。

3番目の農業、商工業者の新規後継者への支援についてお答えをいたします。現在、日本の農業は、働き手の高齢化と後継者不足、そしてこれに伴う耕作放棄地の増大が大きな社会問題として発展をしてきております。こうした現状を踏まえまして、国におきましては、農業を足腰の強い産業に成長させるために、新たな農業、農村政策を進めております。

農業の担い手への農地集積、集約化はその代表的な取り組みの1つでございます。本市におきまして、現在、藤田第2集落営農組合、興野集落営農組合による集落営農が推進されております。そのほか、ファームあらなん、また、今年度設立いたしましたアグリファーム大桶など、

法人によります農地の集積が積極的に進められております。ここ近年、定年退職を迎えた方々が新たな就職先を求め、こうした集落、団体への新規就農が徐々に進みつつあります。市といたしましても、あらゆる角度から積極的に支援をしたいと考えております。

また、青年の新規就農者増大による持続可能な力強い農業を実現するために、新規就農総合支援事業といたしまして、一定の要件を満たしました45歳未満の農業経営者に対しまして、年間150万円を給付する青年就農給付制度が平成24年度より開始をされました。

本市におきましては、平成24年度に2名で300万円、そして平成25年度で3名、うち継続2名、新規1名でございます。375万円、1名は半年分ということでございます。これを給付をさせていただいたところでございます。

給付を受けた3名の経営者は、いずれも市外からの独立、自営就農者でありまして、今後の活躍に期待をしているところであります。しかしながら、青年就農給付金制度は、独立、自営就農者に比べまして、親元就農者の受給要件が厳しいようでありまして、この親元就農者の受給者は少数にとどまっているという現状であります。

他自治体における親元就農者への支援制度についても情報を収集したところでございますが、新規就農者への支援策は多種多様に及ぶ一方、この親元就農者に対する支援策を実施している自治体は少ない状況でありました。

また、専業農家と兼業農家との違いによりまして、支援内容は大きく異なるものと考えられます。このようなことから、改めまして農家の皆様に対するアンケート調査を実施し、市民の意向の把握に努めることといたしております。その上で、親元就農者にとって有効な市独自の支援策について検討を進めてまいりたい。このように考えております。

次に、商工業者への後継者支援について御質問がございました。農業における既存農家の後継者への支援と同様、国、県補助を初めとする財政支援制度がない状況にあります。また、本市の助成制度につきましても、商工業の後継者として事業を引き継いだり、あるいは経営者とともに事業についたりすることを直接の助成対象とした制度はございません。

県内の他自治体におきましては、後継者というキーワードに対象を広げてみますと、矢板市において取り組む後継者育成支援補助金という制度があります。これは中小企業者への後継者育成のために、経営者、後継者を対象に栃木県産業振興センターが開催をする経営リーダー育成塾を受講する際の受講料を補助するものでございます。しかしながら、これも人材育成を目的とした補助制度でございまして、就業や事業の継承を直接の対象とした制度ではないようであります。

本市の商工業者、とりわけ小規模事業者を取り巻く情勢の中で、後継者不足は非常に大きな問題であると認識いたしております。ここ近年、商店につきましても、閉店をするところが目

立ってきております。那須烏山商工会の会員数を見ますと、発足時の平成20年度末には941であった会員数が、平成25年度末752へと大きく減少いたしております。ここ数年は新規加入の働きかけが功を奏し、減少率も少なくなってきましたはありますが、退会をされる会員の理由の大半が廃業であります。それも後継者がいないことを背景としたものが多くなっている。このような状況にあります。

後継者不足を解消するためには、本市で商工業を営むことに魅力を見出せることが必要であると考えております。現在、商工業者を対象といたしました市の助成事業といたしまして、産学連携事業補助金、市外出店、イベント参加経費支援事業などがございますが、これらは商工業者、特に小規模事業者の方々に対しまして、現状の経営や事業から一步踏み出すことを応援する目的として、創設、運営をしているものでございまして、商工業対策における市のブランド力強化を目指した事業でございます。活用次第では、後継者の方々の商工業に対する思いにこたえられるものと考えております。特に、インキュベーション施設でありますベンチャープラザ那須烏山や空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業は、商工業者の事業拡大や第二創業に活用できる仕組み、取り組みでございますので、有効に御活用をいただきたいと考えております。

また、雇用対策事業として取り組んでおります実践型地域雇用創造事業につきましては、雇用拡大への波及効果を期待いたしました商工業者の事業拡大のほか、多角経営を目指しました内容のセミナーも実施をしておりますので、ぜひ後継者の方々にも積極的に受講いただきたいと考えております。

一方、国におきましても、財政支援だけでなく、専門家を派遣する事業等、多種多様な助成制度がございます。頑張るところには支援をするという趣旨のもと、平成25年補正予算からさまざまなメニューが創設、拡大をされたところでございますが、利用の仕方を工夫していただくことによりまして、後継者の支援にもつながるものと考えております。

支援策の1つであります小規模事業者持続化補助金につきましては、販路拡大等を目的とした店舗改装も事業対象となりまして、本市では17事業所が事業の採択を受けている状況であります。今般の国の補正予算におきましても、小規模事業者持続化補助金事業が計上されまして、申請を受け付けております。

2月末からの予定でございますが、御利用いただくためには正確な情報が必要となりますので、市内商工業者に対しまして可能な限り、迅速な情報提供に努めてまいりたいと考えております。

後継者不足解消によります地域の活性化に向けまして、議員御提言の後継者助成制度につきまして、引き続き先進事例の調査研究を進めながら、効果的な取り組みについて検討してまい

りたいと考えております。

4番目の農政についてお答えをいたします。1点目の道の駅につきましては、議員御質問のとおり、不慮の火災によりまして消滅をいたしました那珂川町の道の駅のぼとう再オープン、茂木町の道の駅もてぎが国土交通省の指定による全国モデルの1つに選定されるなど、活発な取り組みが進められております。隣接市といたしまして、大変喜ばしい限りでございます。

さて、平成23年3月に策定いたしました道の駅整備基本構想、この素案につきましては、道路利用者に安全と快適性を提供する休憩機能、道路利用者や地域住民に道路情報や地域情報を提供する情報発信機能、道の駅という場を介した道路利用者や住民、周辺地域その他の道の駅と連携、交流、地域振興を目的といたしました地域連携機能、そして災害時における防災拠点としての機能を持つ地域防災機能の4つの機能をあわせ持った、多様な面から地域や利用者に貢献できる道の駅の整備にむけ、目指す方向性をまとめたものであります。

この計画候補地として、大桶運動公園周辺の地域、滝田城東地区、烏山市街地区、田野倉地区、4地区を選定いたしました。道の駅整備にあたっての問題、メリット、デメリットなどをまとめ、具体的な絞り込みを進める予定でございましたが、法規制、用地の確保、道の駅の運営主体、財源の確保等々さまざまな問題が山積をし、思うように事業が進捗していない。このような状況にあります。

道の駅、現在全国で1,040カ所が設置されておりまして、栃木県におきましても22カ所で道の駅が運営されております。しかしながら、黒字経営による健全な経営ができていない道の駅は一握りでございます。多くの道の駅で運営に苦慮している状況もあるようであります。こうした現状を踏まえまして、私は道の駅整備に向けた基本理念の1つに、黒字経営を必須条件とした運営を掲げ、これまで慎重に検討してまいったところでございます。

昨日の小森議員の答弁にも御説明をさせていただきましたが、ここ最近、道の駅の持つ役割が、従来の通過する利用者向けのサービス提供の場から、地域課題解決の場へと考え方が変化してきております。経済の好循環を地方に行き渡らせる成長戦略の強力なツールに位置づけられております。

道の駅整備につきましては、まちづくりプラン11プラス2に位置づけられた重点プロジェクトでございます。地域活力の創出という観点から、整備の必要性を強く感じております。まずは社会情勢、地域の実情を改めて分析して、道の駅整備基本構想の見直しを図り、次期総合計画の期間内における確実な実行に向けて、引き続き準備を進めてまいりたいと考えております。

2点目の農業にとって一番力を入れる施策についてお尋ねがございました。農業の六次産業化、特産品の開発、農地の集約化等につきましては、農業者の所得を向上させ、農業を足腰の

強い産業に成長させることを目的とした国の政策であります。

特色ある農業を全国に先駆けて実施をし、実際に成果を上げ、所得を向上させている先進自治体もごさいますが、成功事例はごくわずかでありまして、極めてハードルが高い状況にあることは議員御指摘のとおりであります。

農政の大転換期を迎える今、進化をする農業を目指すには、六次産業化の推進による収益の向上は非常に有効な手段の1つであると考えております。早期に県、市、JA等関係機関、そして市地域雇用促進協議会と連携をした新たな農商工連携に関する検討組織を立ち上げてまいりたいと考えております。

また、農業者の高齢化による農業人口の減少は、本市に限らず全国的な危機的問題であります。先ほどもお答えさせていただきましたが、農業の担い手への農地集積、集約化を積極的に支援する一方、この集積が困難な中山間地域における農業の推進についてもあわせて検討していかなければなりません。

こうした現状を踏まえ、地域農業の再生対策の1つであります人・農地プランは非常に有効な対策であると考えております。地域の農業関係者などの話し合いによりまして、その地域特性にあった農業の担い手を人・農地プランに位置づけまして、国の支援を受けながら、その地域の農業を担っていただくことが可能となりますことから、本市といたしましても、積極的に人・農地プランを推進をすることといたしております。

今後につきましては、基幹作目であります水稻を初め梨、酪農、既にブランド化されております中山かぼちゃの栽培など、継続した取り組みの推進を図ってまいりますが、あわせて栃木県の重点政策として掲げられた戦略的園芸産地拡大推進事業であるニラの日本一奪回プロジェクト事業、アスパラガス生産拡大事業及びなし新技術等利用生産拡大事業等との整合性を図りながら、今後、市の農業施策について検討してまいりたいと考えております。

5番目の烏山城跡整備についての御質問についてお答えいたします。烏山城は、15世紀前半に那須氏の一族により築城されたとされておりまして、明治の廃城に至るまで烏山藩の居城として存続をした城郭であります。市では、烏山城を本市の歴史文化資源及び観光資源の目玉としてとらえ、その活用を図るために平成21年度から国庫補助事業を利用し、昨年度まで5年間、確認調査を実施してまいりました。

これまでの調査では、烏山城跡全体の航空写真と、測量図の作成。吹貫門脇の石垣の測量、古本丸や本丸と呼ばれております箇所調査、正門脇の石段、石垣の測量などを実施をいたしております。

その結果、古本丸の土塁は何度も改修されていること。本丸の平坦な場所で複数の礎石が確認されまして、建物跡が存在をすることが認められました。烏山城は古本丸、本丸、西城、中

城、北城、若狭曲輪、常磐曲輪、大野曲輪の五城三郭と称されております。

これまでの調査は、その一部を調査したに過ぎませんが、烏山城の実態を知るためには中城、北城等の調査や堀親昌の代に居館が築かれ、三の丸部分の石垣周辺の測量調査等を継続して行う必要があります。

今後はこれらの調査を来年度から4カ年計画で行いまして、その後、整理作業、報告書作成を2カ年計画で実施をいたしまして、平成33年度には国の史跡指定となるよう国庫補助事業を取り入れながら、順次調査を進めていく計画でございます。まずは三の丸部分の石垣の正確な規模や積み方を調べるために、来年度はこれらの測量調査を行う予定でございます。

また、本年に引き続き、来年度も講演会、見学会を実施をし、多くの方に烏山城の歴史や実態を知っていただくとともに、継続的に案内看板等の設置、景観の維持等を踏まえながら、平成30年度に実施したいと考えております築城600年祭の記念イベントに向けまして、遊歩道の整備、烏山城の文化財的価値を見せるための環境整備等、官民協働の組織を設置をいたしまして、検討を進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） 答弁は了解させていただきました。引き続き2回目、さらにちょっと詳しくお聞きしたいと思います。

まず、JR烏山駅前整備についてでございます。山あげ行事がユネスコ無形文化遺産に登録が予想される平成28年11月まで、あと1年9カ月余りとなっております。ある程度の短期的な整備が、果たしてこのままのスピードで間に合うのでしょうか。それをお伺いしたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） ただいまの質問でございますが、先ほども市長答弁にありましたように、JRバス関東、主にJR駅前の土地を所有されております。4回ほど協議を進めてまいりました。まず、その用地の獲得に向けて協議をしてございますが、それと並行しまして、内部におきまして短期的に整備するもの、そういうことにつきましては、先ほど答弁のありましたように、平成28年のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、まずは整備すべきものというようなことで検討しておりまして、これらについては十分間に合わせたいという希望は持っておりますので、それらに向けて努力してまいりたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） ありがとうございます。実は今も観光客は1年じゅう、来ているんですね。本年も来年も山あげ行事はあります。ですから、とりあえず賃貸または買収するの

かもしれません、まだはっきりしないんでしょうけれども、取得を前提にJRバスと協議の上、これは地元のこの間の金井連合自治会さんとの意見交換会にも出ましたが、急ぎ更地にして、プレハブでもいいので観光案内所の設置を至急していただいて、その後、中長期的なプランの策定を目指すということではいかがでございましょうか。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 今、相馬議員からございましたが、私どものほうもこの前、開催いたしました地域の皆様の意見、そういう意見が多かったように受けとめておりますし、私どものほうもそういう意見を尊重して、そのような方向で現在、検討していることを申し上げたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） 2月10日に金井4自治会を対象に意見交換会がありました。本当に多くの市民の方が出席され、非常に関心が高いというふうに私は、お昼と夜と出席してきましたが、感じました。確かにそこで出た意見について集約して、出席できなかった議員の皆さん、それから市民の皆さんに、正しく誤解がないように公表するといった予定はありますか。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 私も説明会、意見交換会出席しましたが、かなり関心を持たれているというふうに私も感じました。そういう中で、先ほど申し上げましたが、建設的な意見もございました。これらにつきましては、時期をとらえまして公表して、あるいは何らかの形でお知らせをしていきたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） いよいよ全体の計画というんですか、なかなかそれは難しいのかもしれませんが、そういう時期になってきたのかなというふうに考えています。詳細というのはなかなか難しくても、全体的ないわゆる大きな日程、年度ごとの日程とか、そういったものがいよいよ出せないものかどうかちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 市長の答弁にもありましたけれども、駅前の整備に関しましては、短期的なもの、あるいは中長期的に計画を立てていくものというのがございます。まずは短期的なものにつきましては、先ほど申し上げたとおりでございまして、中長期的につきましては、周辺の測量関係、それから全体構想関係をこれからどういう形かで練り上げていきたいというふうに思っております。そういう中において、できれば、スケジュールといいますか、5年先あるいは10年先になるかわかりませんが、そういうものも示せるのであれば示していきたいというふうに思っております。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） やはりこれもスピード感を持って対応していただきたいと思います。今言ったように、もう既にことしも来年も観光客は来るわけですから、そのときに、何だこれと言われぬような対応をぜひとっていただきたいというふうに思っています。

それでは、公共施設にまいります。烏山公民館は築36年、烏山体育館は築41年となりました。老朽化が進み、市のさまざまな行事を行う施設としては限界であると私も認識しております。特に烏山体育館については、北東側の屋根の腐食が激しく、雨漏り等が発生しているようなひどい状況でした。この間改修をされたようですが、補修ですか、選択と集中と言われる中、両施設の今後の整備計画の中の位置づけ、順番といいますか位置づけについて伺いたいというふうに思います。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 再質問等について、政策的なこともあると思いますので、私のほうからお答えいたします。

今、御指摘の中央公園全般の公共施設の再編ということについては、大きなプロジェクトの1つとしてとらえておまして、まちづくりプラン11プラス2の最上位計画というふうに私も認識をさせていただいております。

先ほど申し上げましたように、その周辺の道路を優先して、今取り組んでいるところでございますが、公共施設再編整備計画の中で、今の烏山地区の文化福祉ゾーンと位置づけておりますので、そういったところを十分にとらえながら、いろいろな課題がやはり出てきました。土地の問題であるとか、あるいは面積の問題であるとか、崖地の問題とか、あと地籍の問題とか、いろいろな問題がやっぱり出てきておりますので、そういったところを課題解決をまずはしながら、この中央公園整備の全体計画としては早いうちに方向性を出していきたいと考えています。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） ぜひ検討をお願いしたいと思います。

昨日の先輩議員の質問に対する答弁の中で、烏山公民館は改修、改築を検討するというふうにあります。市の顔とも言うべき両施設です。早急な計画の策定を速やかに検討していただきたいと思います。

体育館についてなんですが、確かに厳しい財政状況ですから、一步踏み込んで、県に県東体育館設置を正式に地元県議と協議の上、県に要望してみたいはいかがでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） はっきり言いますと、まさに同感であります。県東部体育館について

は、もう県の要望に市長会を通じて、那須烏山市提案ということで二度程度知事に要望いたしております。

また、今、御提言がありました、さらにこのことについては粘り強い要望をしていきたいと思ひます、県東部体育館につきましては。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） 先日、福田知事と話す機会がありまして、そのことについてお話をしました。確かに県も厳しいんだよというような話をされていましたが、やはり地元の県議と一体となり行動を起こすということをやったらどうだというようなお話をいただきましたので、ぜひ行動を起こして、行動を起こさないと一歩も進みませんので、その辺はよろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、やすらぎ荘でございます。当該施設につきまして地区の老人クラブの行事、レクリエーションに利用されています。高齢者の憩いの場、交流の場としての存在意義は高いというふうに考えています。また、地元金井連合自治会の行事、集会にも利用されています。先ほど答弁いただきましたので認識はされているなというふうに思ひましたが、しかし、施設の老朽化は著しいのも事実です。高齢者にやすらぎを与える施設、地域交流活動並びに地域防災の拠点としての存続、または代替施設への機能移転ができないのか、伺いたいというふうに思ひます。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 先ほども今までの経過についてはお答えをさせていただきましたが、2月10日でしたね、地元の4自治会の自治会長が4人でおいでをいただきまして、やすらぎ荘存続に関する陳情ということでございました。

まずその際に、明確に今のことを申し上げたんですが、機能としては私は必要だと思ひています、やすらぎ荘の機能としては。いかんせん、やはり築後40年を経過している。あの木造施設では雨漏りあるいは耐震化ということについては安全性が保たれませんので、これは何とか改修や改築をしたいということでございました。

会長さんの中には、建築の専門の会長さんもいらっしゃったんで、実際その改修はどうですかと言ったら、なかなか難しいだろうということですね、実際にはね。新築と同じぐらい、それ以上のお金がかかるんじゃないかという専門家の見立てでした。

そういうことでありますから、したがって、この施設そのものは改築の方向だろうなど私と思ひます。その機能を残しつつの改築かどうかは今後の検討課題ということになります。そういう中で、この問題は自治会公民館、これはどうしても欲しいんだということでございました。したがって、今後、宝くじ関連の有利なそういったコミュニティ施設の補助金等も御紹介をさせていただきます。市の補助金も御紹介させていただきます。

そういう中で、今後それに向かって協議を進めていきましよう、そういうような状況でございました。ただ、あそこには、やすらぎ荘で生計を立てております家族がいらっしゃいますので、まずは、その生計を立てる手立てを優先に考えなければならないと思っております、そのことを解決をしながら、並行して、やすらぎ荘の今後のありかた、そういったところを早急に方向性を見出していきたい。こういうことをござしまして、その4自治会長さんにはそのようなことで今後も協議をしていきましようということになっておりますので、ひとつ御理解をいただきたいなと思います。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） 地元金井連合自治会より過去に数回、存続の要望が出ていました。2月18日も陳情書が出されております。やはり何回も出るということは、地元との協議がなかなか不十分ではなかったのかなというふうに考えています。

やはりこのまま一方的に廃止だよ、解体だよとなれば、やはり地元と市の信頼関係が失われてしまうというふうに思っています。今、市長から答弁をいただきまして、今後は地元の老人クラブとか自治会とか十分協議して、互いに合意の上で進めていくというふうな認識で理解してよろしいのでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） ええ。そのように御理解いただきたいと思えます。なお、先ほど私、2月10日と言いましたが、2月18日でございます。訂正させていただきます。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） 関連しているのでちょっとお伺いしたいんですけれども、那須烏山市公共施設再編整備方針案が昨年9月、私どもいただきました。今後4年かけて方針を決定した後、公共施設等総合管理計画に反映するということが書いてありました。計画が実施に至るまでに施設の老朽化がどんどん進行してしまうと思っております。計画実施期間の短縮が図れないものかどうか伺いたいと思えます。

○議長（佐藤昇市） 福田秘書政策室長。

○秘書政策室長（福田光宏） 今の質問に回答させていただきます。

公共施設等総合管理計画は、庁舎、公民館、学校等の建築施設、道路、下水道、上水道等の公共施設全般の管理計画です。

当計画は、長期的視点を持って、更新、統廃合、長寿命化などの計画を行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設の適切な配置を実現するため策定するものでございます。

国の方針は、新しくつくるよりも、施設の修繕を的確に進め、長く使うことを勧めておりま

す。このため、議員の御指摘のとおり、当計画については早期に作成し、着実な実行に向けて具体的に進めたいと思っております。

以上でございます。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） 続いて、農業、商工業者の新規後継者への支援についてということで、御質問をしました。

まず、他地区に転出しました本市出身の後継者を引き戻すということも人口減少対策に有効であるというふうに思っています。助成補助事業も1つの施策でありますけれども、U I Jターナー者に対しての総合的な支援事業を展開してはどうかお伺いしたいと思っております。

○議長（佐藤昇市） 堀江商工観光課長。

○商工観光課長（堀江功一） U I Jターナーについての総合的な支援ということですが、商工観光課、定住促進と企業誘致を担当しておりますので、私のほうから回答させていただきます。

実はきょう、下野新聞でもありますように、栃木県において、本件の促進をするために、東京都内に相談窓口を設置し、県内の移住や雇用創出を図るということもあります。私ども市単独では難しいので、この県と連携をとって市の窓口のほうにもその関係の相談とか、そういうものをつくって連携して進めたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） ぜひ前向きに検討していただきたいというふうに思っています。

先ほど市長から答弁がありましたように、新規就農者に対する総合支援事業が150万円掛ける3年というのがあります。同様の補助を望むわけではございません。やはり金額よりも本市が、農業、商工業の新規後継者を積極的に応援するという、そういう姿勢を市内外に示すことも必要と考えます。執行部の所見をお伺いしたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 私もそのとおりであります。150万円の人・農地プラン、今、3人ほどやっておりますが、その新規就農者としては何と言いましても、そのお金よりもやはりそのソフト部分の農業に対する支援、これが非常に重要ですね。

合併前の町のインターン制度というのをちょっとひもときますと、あの当時から1年間で60万円、それで5年だったかな、インターン制度というのをやったんですよ、旧町で。ですが、9人挑戦をさせていただきました。しかしながら、その新規就農でいろいろとその住まいとかいったことも、十分町としては支援はしたんですが、結果としては成功者はゼロであった

んですね。結局補助金がなくなったら、それで消えてしまったというか、そういったことがございました。

したがって、ある程度の財政支援も必要なのかもしれませんが、それよりも、やはりソフト部分の農業に対する研修の指導とか、後継者育成のための技術の指導とか、そういったところを手厚くする。あるいは農地の貸借を円滑にしてあげるとか、そういったことのほうがむしろ重要なのかなというふうに私は考えています。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） そういう考え方もあるのかなというふうに今思いました。こういった取り組みが、やはり今、地方創生の中心になっているんじゃないかなと思います。こういった事業を市の今後策定する地方創生戦略事業として対応できないものか伺いたいというふうに思います。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 総合戦略の戦略大綱につきましては、具体的に平成27年度につくってまいります。その中での農業政策については当然、重要政策として取り上げていきたいと思っています。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） 農業後継者プラス商工業の後継者も入れていただきたいというふうに思っています。

次に、農政ということでお伺いしたいと思います。昨日、先輩議員より託されました道の駅について伺いたいというふうに思います。やはり昨日の鋭い質問に対する答弁にて、執行部の考え方がほぼわかってしまいましたので、私は次の点について伺いたいというふうに思います。

県内には現在22の道の駅が存在しております。近年、入り込み客数の減少等により順調ではない施設もあると聞き及んでおります。ちなみに、私が聞いた範囲では、那珂川町の道の駅ばとう、これは平成11年オープン、オープン当初2億5,600万円の売り上げでスタートをしました。順調に売り上げを伸ばし、平成16年の4億円をピークに、今度は逆に減少に転じ、消失前の平成25年には2億9,000万円という売り上げであったそうです。また、消失した道の駅の再建には、建物だけで1億6,000万円という費用を投入しております。

道の駅を取り巻くそんなような状況の中、本市が参入するとなれば、建設費プラス土地代ということで、それ以上の予算が必要になってくるかと思えます。確かに交流人口の増加、地域資源の発信の拠点としての意味は十分大きい、大変に効果があるというふうには考えますが、今後、予想される他の大きな事業がまだ控えている中で、果たして実現できるのか。今後、この事業を検討するというのではなくて、はっきり推進するのか、しないのかということを示

していただきたいと思います。推進するのであれば、優先順位、目標年度を明確かつ早急に提示していただき、市長がリーダーシップを発揮し、決断されることを期待しております。いかがでございますか。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 先ほども答弁で申し上げましたが、道の駅の考え方が地方課題の解決の場というようなことになってきております。また、災害防災の拠点というような位置づけもございます。

また、きのうも小森議員にもお答えさせていただきましたが、やはり地方創生の1つの大きな重要課題だと思っています。そのようなところから、雇用にもつながり、また、さらには地域特産品の販売にもつながる。そしてまた、老若男女の交流の場にもなる。防災拠点にもなるというようなことからすれば、これからは推進をする方向で考えていきたいと思いますが、ただ、言われたように、大きな課題もクリアしなければなりません。有利な国庫の補助金も獲得をする必要があります。

そういうようなところから、そういった課題を解決するためには、今言われたように大きな財源が伴うということでございますから、いろいろな優先順位をつけながら、その方向性、年次、そういったところも明確に定めながら、推進の方向で進めていきたいと思っています。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） ぜひ早目に決断をお願いしたいというふうに思います。

今後の農政について伺いたいと思います。今後、農業はTPP交渉、JA改革等、状況によって大きく変化していくことと推察します。これからは他の市町とは一味違う本市独自の施策を立案し、強力で推進していかなければならないというふうに思っています。

今後のこの先10年先を見据えた市の方針について伺いたいと思います。この道、長年やられている、御指名してもよろしいでしょうか。やはりプロの堀江課長に答弁をいただきたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 堀江農政課長。

○農政課長（堀江豊水） お褒めの言葉というふうに受けとめさせていただいて御回答します。

先ほど市長の答弁にもありましたように、県の戦略的施策にもうたってございます。園芸施設関係ですね、そういうものについては設備投資等も必要になってくるかとは思いますが、それらの補助事業の導入とか、そういうものを図りながら、これからの農業後継者の育成にもつながるような、そういう施策をとっていきたい。ですが、もうからなければ長続きしませんので、そういうふうな農業所得の安定した営農体系といいますか、そういうものを確立できるよ

うに今後推進してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 1 番相馬正典議員。

○1 番（相馬正典） これからそういったことで市を離れても、市の農政についていろいろアドバイスをいただきたいというふうに思っております。

六次産業化について伺います。現在、残念ながら本市において六次産業化の認定事業者は1件、那珂川町においても1件であり、厳しい状況であります。やはり生産、加工、販売といった流れの中で、一番厳しいのは販売及び流通ではないのかと推察します。そこで、企業の参入を促し、農家との間を橋渡しをするような組織を庁内に設置をし、販売ルート開拓のために市長のトップセールスといったことも含めた支援体制の構築を図ってはどうか伺いたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） この六次産業化も、まだまだ市としては不足なところがありまして、しかしながら、この中山かぼちゃがイオンと、ほっこり中山かぼちゃゴーゴークラブというのを2年前に設置をさせていただいたこともありまして、おかげさまでこのマイスター賞をいただいたという快挙もあったわけでございます。

そのようなところから、この六次産業の原点というものは、やはり野菜、果樹というものはそれをつくってそのまま流通に乗せて、それで高値で売るとというのが原則だろうと思います。しかし、災害もある、豪雨もある、あるいは霜もあるということで、こういった動植物の生産には年間非常に不作のときもあるわけですね。そのことによって形が悪い、あるいは摘果直前に落ちてしまうとか、そういったことも大体どんなものでも20%から30%はロスになっているんです、この農業の生産物がね。

それを加工して六次産業に変える。そういったところがロスのない、生産者から見た産業化だと思いうんですね。そういうことも含めて、中山かぼちゃに挑戦をしてみたんですけども、中山かぼちゃはピューレにしてアイスクリームにいたしました。高級アイスクリームとして、1つは成功の例かなと思っております。

そういったところからすると、そういった企業との連携によって、さらにさらにロスをなくして、工場二次加工品をつくりながら、全国に販売をするというようなルートができないものかなというようなことで、いろいろと今試作をさせていただいております。

うちの梨もそうでございますが、梨も大変収穫前にはロスが多いというふうに聞いておりますので、そういった企業と試作をしながら取り組んでいるという状況でございます。回答にはなっていないかもしれませんが、六次産業化は、やはりうちの特産品を生かしながら、多分野

にわたって進めていかなければならないという強い思いがございます。そういったところで、さらにそういった協議会が農商工連携の中で農商連携という空気がございますから、そのワーキンググループのような形で進めていきたいと思っております。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） やはり地元の、例えばスーパーとか進出しているスーパー、何社かございますね、そういったところに六次産業化でつくった梨の売りこみ、こういったものはやはり市の長である市長が一番きくと思っております。やはり出向いて、これを扱ってくれないかといった、そういったトップセールスが絶対に必要であるというふうに思っております。その辺について、ぜひやっていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） そのことは大いにこれからも私がトップセールスをかけて、東京のほうにも出向きながら進めていきたいと思っております。

今、防災協定を結んでいる豊島区、和光市、こういったところにも今出向いて、セールスをしていきたいという計画を持っております。

○議長（佐藤昇市） 1番相馬正典議員。

○1番（相馬正典） ぜひお願いいたします。

最後に、烏山城址整備についてでございます。先ほども答弁をいただきましたが、烏山城は歴史書においても、戦国時代より、宇都宮城とともに描かれている重要な城です。私も歴史を見ましたけれども、宇都宮城と烏山城しか載っていませんでした、戦国時代ですね。

そのような古くから当地にあった貴重な遺産であり、先祖からの贈り物です。地権者の方も協力いただけると聞き及んでおりますので、さらなる調査の上、整備を進めることにより、本市における歴史と文化の中心的存在、山あげ行事とともに相乗効果が十分に期待できるというふうに考えています。

先ほども御答弁をいただきましたが、その辺を踏まえて、再度今後の対応について伺いたいと思っております。

○議長（佐藤昇市） 両方文化振興課長。

○文化振興課長（両方 裕） 先ほど市長からも答弁がございましたように、烏山城跡につきましては、本市の歴史、文化の貴重な遺産であるとともに、観光資源の目玉としてとらえてございます。来年度以降につきましては、国庫補助事業を入れながら、スケジュールといたしましては来年以降4年間ですね、さらなる調査を進めまして、その後2年間ほど整理を行いまして、平成33年度には早ければ国の史跡の指定を目指したいと考えてございます。これは最短でございまして、来年度以降、国、県と調整を図っていきたく思っております。

議員が御提言のとおり、烏山城跡と山あげ行事につきましては、烏山城の城主の祭礼として始まりまして、今日のような形態になったということでございますので、非常に関連がございます。ですから、烏山城の整備とあわせまして、その山あげのほうもユネスコ無形文化遺産のほうの登録になりますので、有機的にそれを連携させながら、十分に活用していきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（佐藤昇市） 1 番相馬正典議員。

○1 番（相馬正典） 公共施設というか公共施設の整備については、やはりただつくるだけではなくて、観光収入を上げるということも十分念頭に入れながら進めていただきたいと思うし、この烏山城跡整備についても同じで、観光収入を上げることも重要ですから、そこに資料館等店舗を配置して、城跡公園のようなものを早急に整備すると、ますます人が集まってくるのかなど。それとやはり、木がうっそうと繁っているので、市のほうで少しこう……地権者の方も市がやっていただけるのならいいよというようなこともいただいていますので、少しその辺、伐採とかして若干景観をよくしたらいかかなというふうに思うんですが、その辺についてお伺いします。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 以前にも、私、現地に入って、あそこを上ってみましたけれども、確かに言われるように、杉がうっそうと、すごい大木がありまして、あの眺望のいい那珂川までは全く眺望がききませんでした。何とかこれを間伐をしたいなというようなことで、担当のほうに言ったんですが、あの時点ではなかなか許可が得られないという回答でした。

そういうことがあります、やはりあそこを上って、そのあずまや、あの隅であずまや程度のものをあそこにつくりながら、眺望させていただいて、昔の面影を忍ぶというのは本当に費用対効果は大きなものがあると思っておりますので、そういうところに向けてもう少し地権者の皆さん方と努力をしてみたい、そのことにですね。そのような考えを持っておりますので、どうぞ御理解いただきたい。

○議長（佐藤昇市） 1 番相馬正典議員。

○1 番（相馬正典） ぜひそういった力を入れて前進させていただきたいと思っておりますし、最終的には、城の再建を目指していつてはどうかというふうに私は思っているところです。

財政状況が大変厳しい折、いろいろな要望、提案を申し上げました。選択と集中を基本に、限られた財源の中で必要なものを少しずつでも前に進めねば、市の発展はないというふうに考えています。今後、将来の負担とならぬよう、ともに知恵を出し合いながら努力していかねばならないというふうにも感じております。

最後に、本議場におられます本3月をもって定年退職される6名の課長、局長の皆様、長年にわたり本市のため尽力を賜りましたことに対し、衷心より感謝と敬意をあらわしまして、私の一般質問を終了します。ありがとうございました。

○議長（佐藤昇市） 以上で、1番相馬正典議員の一般質問は終了いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

休憩 午前11時09分

再開 午前11時20分

○議長（佐藤昇市） 休憩前に引き続き再開します。

通告に基づき9番久保居光一郎議員の発言を許します。

9番久保居光一郎議員。

〔9番 久保居光一郎 登壇〕

○9番（久保居光一郎） 皆さん、こんにちは。ただいま議長の許可をいただきました9番の久保居光一郎でございます。傍聴席には、平日にもかかわらず、たくさんの方、お越しいただきまして大変ありがとうございます。

質問に入る前に、少し私のお話におつき合いをいただきたいと思います。3月に入って大分春めいてまいりました。きのうはちょっとこの議場も寒かったんですけども、3月になってだんだん春めいてきたかなというふうに感じているところであります。

3月は春の季節でありますけれども、それと同時に別れの季節でもあります。ただいまの相馬議員の最後に、退職者に対してのお礼を言われましたけれども、私も一言言わせていただきたいと思います。

旧烏山、南那須町の時代からきょうに至るまで、長年にわたって行政に奉職されたこの3月で定年を迎えられる10名の方々、そして、早期退職をされる方が6名、合わせて16名の方々に対しまして、これまでの御労苦を心からねぎらうとともに、今までの御尽力に対しまして敬意をあらわし、感謝を申し上げるところであります。

その退職される16名の中には、先ほど相馬議員も言われました。この議場に同席されている大野治樹市民課長、堀江豊水農政課長、雫 友二環境課長、平山 隆議会事務局長も含まれているわけでありまして。それから、樋山洋平健康福祉課長と青木 敏こども課長も含まれているわけでございます。

樋山課長は、合併当初は福祉課の主幹をされていたかと思えます。それで、平成22年の4月から健康福祉課の課長に就任され、平成24年4月から昨年までの2年間は、上下水道課の課長を務めておられました。そして、昨年からきょうまで、参事兼福祉事務所長兼健康福祉

課長を務めてきょうに至っているわけであります。私も文教福祉常任委員会のときに何かとお世話になったというふうに記憶をしております。

青木 敏こども課長は、平成20年4月に市内の一部組織変えがありまして、こども課がこのときに新設されたのではないかと思います。そのときの主幹を務めておられました。主幹といえば実働隊長ですかね、それを務めておられまして、平成24年からは今度は生涯学習課に移られ、平成25年4月からきょうまでの2年間、こども課長として尽力をいただきました。私も保育園の待機児童の問題などについて、何回となく教えていただいた記憶がございます。

大野課長は、合併当初は広域行政事務組合に派遣されておられたのかと思います。私が初めてお会いしたのは平成23年の6月の定例議会でございまして、そのときに大野課長は学校教育課長に就任されて、こちらに来たのかなというふうに思っております。先日、課長のところにちょっと資料をいただきにいったときに、課長のほうから、私の高校時代の友達と今も宇都宮のほうでサッカーをやっているというような話を初めて伺いました。私ももう学校を卒業して50年近くたちますけれども、その間、一、二度しか会っていないその友達から私の名前を出してくれるのは、本当に友達はありがたいなというふうに感じた次第でございます。

それから、堀江農政課長については、堀江課長は本当に市内の農業とか観光に関するイベントや集まりにはほとんど顔を出しているんですね。イベントはどちらかというとも休みの日が多いんですが、その休みの日を返上してどこにでも出て行って、まさに農政のプロとして、ずっとこれまで現場主義を貫いてきた男であります。本当に立派だなというふうに思っておりますけれども、しかし、それは幸子夫人の支えと、課長が時々片一方の手に紙コップを持っていたその中には、麦茶みたいな色をしたものとか、水なのか何なのかわかりませんが、そういう燃料もあったことも支えになっていたのかなというふうに思っております。しかし、その行動力に対して、私は以前から敬服しているところでございます。本当にお疲れさまでございました。これからは時間がある限り、ぜひその現場に行って、またいろいろな人と交流を図っていただければなと思っております。

それから、雫環境課長とは、旧南那須の時代でございます。今から十五、六年ぐらい前になりますかね。今のいかんべ祭じゃなくて、ちょうどその十五、六年前はこの議事堂の西側の駐車場にやぐらを立てて、盆踊りが主体のいかんべ祭でございました。それを現在の保健福祉センターの駐車場にほうにもって行って、それで今の約畳110帖のステージなんですけれども、そのステージを中心に、いかんべ祭を改革しようと言っていたとき、もちろん今までのやり方と変えるわけですから、大変な苦労があったわけでございますけれども、そのときに雫課長は、当時、あの南那須町のときには観光振興課だったんですが、ちょっと忘れちゃったんですけども、そのこの担当でございまして、夜遅くまで一緒に汗を流した思い出が、今も私の心の中に残

っております。

それから、私は若いころ、15年間消防団に入っております。南那須の第2分団第3部という、大金、東原、小河原、高瀬で構成された消防団でありますけれども、そこでまた今回、退職される、議会事務局長として我々も日ごろからお世話になっている平山局長とは一緒に、私が15年入団したんですが、その後から入団されたと思いますから、十二、三年は一緒に活動した仲間であります。あのころは、もう必ず点検の後には1泊で遊びに行くのは慣習になっておりまして、それが楽しみでもございました。本当にあまり大きな声では言えませんが、若げの至りで一緒に楽しく遊んだ記憶も浮かんでまいります。

以上、6名の課長とあわせて退職される16名の職員に対しまして、重ねて心から敬意をあらわすとともに感謝を申し上げるものであります。どうか今後とも、健康に留意され、活躍されることを願うとともに、これまで培われた経験を生かし、市の発展のためにそれぞれのお立場からお力添えをいただければ、大変ありがたいというふうに思うところであります。本当にお疲れさまでございました。

それでは、私の質問に入らせていただきます。私の質問は、JR烏山駅前及び大金駅前の開発とその振興策について、本市の少子高齢化問題の解決策について、また、市内の農商工業と観光産業の現状と将来の展望についての3項目であります。

初めに、JR烏山駅前及び大金駅前の開発とその振興策についてであります。この件に関して私は3点に分けて質問する旨を通告書に書いておきましたけれども、1点目と2点目の質問は関連性がありますので、1つの質問にまとめさせていただき、大金駅前の振興とあわせて2点について質問を行うものであります。

1点目は、JR烏山駅前周辺の整備開発についてであります。これまでに市内やJR烏山沿線整備及び観光振興対策検討委員会、また、議員に対するアンケート調査、さらには地域住民との意見交換会等々において、多種多様な意見、要望を集めてこられたと思いますが、それらの意見、要望を踏まえ、最終的にはどの程度の予算を想定し、ハード、ソフトの両面からどのような整備、開発を考えておられるのか、市長が描かれるその開発にかかる予算規模と具体的な構想について伺うものであります。

また、来年の秋には、市の伝統行事である山あげ行事がユネスコの無形文化遺産として登録が予定されていますが、それまでにどの程度整備、開発をしたいと考えておられるのか。相馬議員の質問と重複する質問で恐縮でございますけれども、重ねて市長の見解を伺うものであります。

2点目は、今月の20日ごろに建屋本体が完成するJR大金駅前観光交流施設についてであります。それにあわせて、現在、市設置管理条例に基づき、きょうまで指定管理者の公募をし

ているところであろうと思います。

この新しい施設がつくられた目的は、大金駅前の活性化を図ること。また、観光情報の発信拠点、地域の特産品の展示販売、各種イベント事業の開催、あわせて地域住民の交流の場等々、多種多様な機能を持った施設でございます。これは言うまでもなく、適正で公平な管理運営業務を行わなければならないわけであります。

それらの多目的な事業を行う施設において、一連の活動を実施するにあたり、このたびの指定管理者の公募にあたって提示された基準金額は396万円であります。人件費に対する試算は栃木県最低労働賃金の733円であり、年間約230万円は1人分の費用ということであります。

また、開館時間は朝8時半から午後6時半までの10時間であり、年間開館日数は週1回の定休日と年末年始休暇を差し引いても310日を超える日数であります。この施設は、財政運営が厳しい本市があえて新しくつくった施設であります。つくったからには、その目的を遂行するために、当然でありますけれども、このような厳しい基準価格や条件の中で、将来にわたり有効活用を図り、継続発展をさせるために、観光物産等に関するノウハウを持った有能な人材や民間企業団体が、市内外を問わず公募してくれればいいなというふうに考えているところでございます。

しかし、このような厳しい条件の中で、そういう方があらわれてくれるのかなというふうに少し危惧をしているところであります。財政が乏しい本市が意を決して設置した新しい施設、有効活用されることなく、市の財源を毎年投じて維持管理をするだけの施設にならなければいいなと不安を抱いているところでもあります。また、申請する団体が維持団体が全くないというような状態にならなければいいなと心配しているところであります。

指定管理に期待するところは、私が今申し上げましたように、そのような目的と同じであろうと思います。改めてこの施設に対して求めるものは何か。今、私が申し上げたことも踏まえて市長の見解を伺うものであります。

2つ目の質問は、本市の少子高齢化問題の解決策についてであります。この問題は、非常に困難な問題であり、本市だけでなく全国の地方自治体に課せられた大きな問題であろうと思います。特に、先の日本創成会議で、2040年までに消滅可能性都市になるというふうに言われております。その自治体は896に上るわけであります。

そのような中で、市長がこの問題に取り組むにあたって、これは誰が首長をやっても、なかなか一気に解決できる問題ではないと思います。いろいろな市長が言われるように、また、皆さんも重々おわかりのように、少子高齢化の問題、いかにして人口の促進を図るか、商店街の活性化、資源を生かしてどのように人を呼び込むか。子育て、教育、高齢者の医療、介護、い

ろいろな問題を着々と、その解決に向けて努力しなければならないということは当然であります。これは別に本市だけではなくても、ほかの消滅可能性都市と言われる896自治体ですか、そういうところも同じ思いでやっているかと思えます。

それは同じなんですね。ですけれども、その中でやはり1つだけ市長が柱を立てる。これだけはやるんだという大きな重要課題、最も重要だと。先ほども中央公園の整備が最重要課題であるというふうにおっしゃっておられましたけれども、それでも何でも結構でございます。そういう政策、また具体的施策について、これだけはぜひやりたいというような思いがございましたら、それについての見解を伺うものであります。

最後の質問は、市内の農業、商業、工業と観光産業の現状と将来の展望についてであります。本市の農業、商業、工業と観光産業も、合併当時と比較すると少子高齢化問題と相絡まって、年々衰退傾向であります。農、商、工及び観光協会の活動や市内観光資源、施設を生かしたさまざまな取り組みにおける現状をどのようにとらえておられるか。また、それらについての将来の展望をどう考察されているか。市長の見解を伺うものであります。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

〔市長 大谷範雄 登壇〕

○市長（大谷範雄） ただいまは9番久保居光一郎議員から、JR烏山駅前及び大金駅前の開発、その振興策について、本市の少子高齢化問題の解決策について、そして市内の農商工業と観光産業の現状と将来の展望について、大きく3項目にわたりまして御質問をいただきました。順序に従いましてお答えを申し上げます。

まず第1番目のJR烏山駅前及び大金駅前の開発とその振興策についてお答えをいたします。JR烏山駅前とその周辺整備につきましては、都市計画整備、中心市街地活性化、観光・交流人口発信拠点など、さまざまな観点から、来年秋の山あげ行事のユネスコ無形文化遺産登録を目前にいたしました、喫緊の最重要課題の取り組みの1つととらえているところであります。久保居議員を始め、これまでも多くの議員から数々の御質問を頂戴をしていることは議員御承知のとおりでございます。

この1点目のJR烏山駅前南側周辺の整備につきましては、JRバス関東所有の旧車検庫から駅前市営駐車場までのエリアに限定し整備するものでございまして、その検討材料収集のプロセスといたしまして、これまで庁内意見の集約、JR烏山線沿線整備及び観光振興対策検討委員会での外部意見の集約、議員の御協力によりますアンケートの実施、さらには金井、金三、南、あたご自治会によります地域住民との意見交換会を開催させていただきました。貴重な御意見、御要望を頂戴してきたところでございます。

その内容は、多種多様かつ膨大なものでございます。最終的な整備案の意思決定には、まだまだ慎重な分析と時間をかけた議論が必要と考えております。つきましては、まずいただきました御意見、御要望を総括的に検討しながら、短期的に着手できるものから、今後、その取り組みを図ってまいりたいと考えております。

具体的には、平成27年度中に更地での用地の取得を目指すとともに、地形測量、交通量調査等を行い、現況、実態を十分に把握した上で、新たな観光案内所の開設、公衆トイレの設置などの必要不可欠な施設の簡易整備のみを優先的に行いたいと考えております。また、用地の取得につきましては、これまでJRバス関東、JR東日本とも協議を行い、前向きな回答を得ているところでございます。

これらの予算規模の算出等につきましては、不動産鑑定評価の実施、今後進めていく予定の必要最小限の施設整備に向けました算定作業を現在、進めているところでございます。これはあくまで来年秋のユネスコ無形文化遺産登録までの暫定的な整備に向けた内容でありますので、今後、全体的な整備の取り組みといたしまして、仮に駅前ロータリーの整備、市道の整備、本格的な施設建設等の中長期的に行う上での方向性や最終的な予算規模の算定等につきましては、慎重に検討を図ってまいりたいと考えております。

JR烏山駅前の整備につきましては、重要課題と認識しておりますが、その取り組みにつきましては、膨大な時間、莫大な費用が必要でございます。今後もあらゆる方面からさまざまな御意見を拝聴しながら、慎重の上にも慎重を重ねた議論のもと、その推進を図ってまいりたい。このように考えておりますので御理解を賜りたいと思います。

2点目の御質問についてお答えをいたします。来年秋の山あげ行事のユネスコ無形文化遺産登録まで残された時間は1年と半年であります。観光誘客の推進におきましては、JR烏山駅前整備以外にも、山あげ会館の大規模な改修を初めとし、所要の整備を講ずる必要があると考えております。

まず、山あげ会館につきましては、平成3年の建築以降、東日本大震災で被災した屋根がわらの改修を行ったものの、築25年近く大規模な改修がされていない状況にありますことから、来年秋までに山あげ会館のリニューアルに向けました実施設計費用1,000万円を当初予算に計上させていただいております。

その整備の内容は、外装の塗りかえ、空調設備の交換、トイレの改修、あすなろパン作業所と売店の一体利用、大型バス、身障者用駐車場の整備、会館脇芝生広場の整備、会館内ミニチュアの更新、展示室の改装など、さまざまな整備が考えられるところでありますが、あくまでも整備案の一例でございます。今後は、改修における最大のコンセプトを明確にした上で、山あげ保存会、地元自治会、筆頭世話人、観光協会など関係団体と協議を重ね、整備方針案の詳

細検討を早急に図ってまいりたいと考えております。

あわせて、市といたしましては、外国人観光客への対応策も現在、検討を図っているところであり、具体的にはサイン計画をもとに案内看板や標識、観光パンフレットの多言語化の準備も進めているところをごさいます、日本人観光客プラス外国人観光客のさらなる誘客の推進を図ってまいりたいと考えております。

1番目の御質問のJR烏山駅前の暫定整備同様、スピード感を持ちつつ慎重に対応したいと思っておりますので御理解賜りたいと思っております。

3点目の御質問でございます。大金駅前観光交流施設につきましては、その建設、管理運営方針につきましては、これまでも議員の皆様方から貴重な御提言をいただいているところであります。現在、完成を目指しております工事と次年度からの指定管理者の選定に向けた準備を進めているところでございます。

大金駅前観光交流施設は、先の臨時議会におきまして可決、御決定を賜りました条例に基づき、観光案内、物販、イベントの開催などの施設運営から維持管理まで指定管理者の募集におきましては、多岐にわたる業務内容となっております。大金駅前の地域の活性化、駅利用者の利便性の向上、観光情報発信拠点のための施設であるとともに、建設後の適正な管理運営の推進については重要な責務と考えております。

その適正な管理運営を行っていくための指定管理料の支払いにおけます基準価格につきましては、年額396万円を上限に予定しているところでございます。その内訳は、施設維持に係る消耗品費等の需用費6万6,000円、電気水道料の光熱水費96万円、電話使用料等の通信運搬費18万円、人件費等の委託料231万8,000円、下水道使用料等の使用料43万6,000円でございます。この金額の算定根拠の考え方といたしましては、当施設が新設のため当面の修繕費等が不要でありまして、その規模が100平方メートルほどの施設面積であること、使用料収入と指定管理者の自由な発想と意欲ある経営において事業収入を確保することで、十分な管理運営は可能と判断をしたところでございます。

第2番目の本市の少子高齢化の解決策についてお答えをいたします。なお、人口減少につきましては、一部答弁が重複いたしますことを御了承いただきたいと思います。

本市の将来の人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所によりますと、平成22年度国勢調査を基準といたしまして、平成32年度に3,589人減の2万5,617人、平成52年度では1万6,400人減の1万8,566人と推計いたしております。また、年齢別人口では、平成22年度国勢調査では、高齢人口が8,252人、これは28.3%でございます、高齢化率、平成27年度には30%を超え、平成42年度では40%を超えるため少子化により急速に高齢化率が上昇していくことが推計されております。また、現役世代が平成52年で約

50%減少を見込みますと、本市では高齢者1人を現役世代1人で支える。このようなこととなります。

人口減少、超高齢化など経験したことのない困難に直面している現在、市民一人一人が現状を認識し、問題意識を共有しながらこれまでにない危機感を持って、人口減少克服と地方創生に取り組む必要性を強く感じております。

本市におきましては、人口減少問題を最重要課題ととらえまして、総合計画後期計画に位置づけ、各施策に取り組んでおりまして、本年度におきましては、人口減少対策に取り組む意思統一を図るため、職員及び市民を交えて本市がとるべき方策について検討を始めたところであります。また、人口減少対策に対する国への政策提言、自治体ごとの対策が連携できるよう、市長会においてワーキンググループによる協議を進めているところであります。

さらには、国において、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯どめをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっております。平成26年12月27日に、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略をそれぞれ閣議決定しておりまして、本市においても、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととし、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、那須烏山市人口ビジョンと那須烏山市版総合戦略を平成27年度までに策定することといたしました。

総合戦略等の策定にあたりましては、産官学金等で構成をする推進協議会等で検討するなど広く関係者の意見を反映することとされておりまして、2月に設置いたしました総合政策審議会において検討していくことといたしております。

総合戦略等の策定につきましては、現状の課題と人口の将来展望に必要な分析を進めてまいります。まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を図り、市民が安心して生活を営み、子供を育てられる環境づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

特に、少子化対策では、出生率が改善しても、出生数については容易に増加せず、人口減少に歯どめをかけるまでは長期間の時間を要します。しかし、無駄な時間はなく、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援に取り組まなければならないと考えております。

平成27年4月からは、幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に支援するため、子ども・子育て支援新制度がスタートいたします。新制度では、保育の量の確保や仕事と育児の両立をしやすい環境をつくるだけでなく、全ての子育て家庭を対象に地域の実情に応じた子育て支援の充実を計画的に図ることといたしております。

平成27年度は、子育て支援の1つといたしまして、ファミリーサポートセンター事業に取

り組んでまいります。乳幼児や小学生等の子育て中の保護者を会員といたしまして、相互に助け合う援助活動に関する連絡調整等を行い、地域における子育て支援を図ってまいります。

また、こども医療費助成につきましては拡充いたしまして、ゼロ歳から中学生まで現物給付を実施し、保護者の経済的負担を軽減し子育て支援の充実を図ることといたしております。

一方、高齢者対策では、超高齢社会が現実の姿としてあらわし、高齢者の介護需要が急速に増大する中で、社会全体で高齢者を支えるという介護保険制度の継続が危ぶまれ、今回の制度改正につながっています。その制度改正の大きな方向性として、地域包括ケアシステムの推進が掲げられております。その背景を踏まえながら、団塊の世代全てが後期高齢者になることを踏まえ、中長期展望のもと、本市の現状と照らし合わせ、高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画を見直し、この高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の策定に取り組んだところであります。

この計画の中では、高齢者福祉の推進課題を介護と医療の連携、在宅医療の体制整備、高齢者を見守り、支える地域社会の体制整備、認知症高齢者対策の推進、高齢者の生きがいづくり、活動の活性化の4つに整理してありまして、今後は本計画を着実に実行し高齢者福祉の推進を図ってまいりたいと考えております。

平成27年度におきましては、地域包括ケアシステムのさらなる充実を目指し、地域包括支援センターの強化に取り組むことといたしております。また、介護保険の適用を受けない高齢者を対象に生きがいデイサービスの実施、配食サービス事業を週1回から週2回へと増やし、高齢者の自立を支える生活支援サービスの充実を図ることといたしております。さらには、地域の人が地域の高齢者を支える地域づくりとして、ふれあいの里のさらなる設置に取り組んでまいります。

今後は、高齢者対策では、地域の実情に応じまして、高齢者は可能な限り住みなれた地域で自立をした生活ができるよう、包括的に確保される体制づくりに努めてまいります。

少子高齢化対策は、本市だけの問題ではなく国全体の問題であります。そのため、市民と人口減少社会の実像と今後の対応のありかたについて、基本認識を共有しながら、国、県、市、地域の役割を明確にし、この問題解決に取り組んでまいりますので御理解を賜りたいと思っております。

3番目の市内の農商工業と観光産業の現状と将来の展望についてお答えをいたします。現在、日本の農業は農業従事者の高齢化、後継者不足、収益性をいかにして上げるかなど、多くの問題に直面をいたしております。本市におきましても同様の問題を抱えております。

こうした状況の中、国におきましては、新たな農業、農村政策として4つの大きな改革を打ち出したところであります。1点目は、農地の継続した有効利用と農業経営の効率化を進める

担い手への農地利用の集積、集約化でございまして、農地中間管理機構が制度化され、農地利用の集積、集約が一元化されました。

2点目は、従来の個別所得補償を廃止し、この認定農業者をナラシ・ゲタ対策の対象となりました。

3点目は、米の直接支払交付金見直し、主食用米偏重でなく、麦、大豆、飼料用米など、みずからの経営判断で作物を選択することによりまして、行政による生産数量目標、減反の配分に頼らない環境整備ができるようになりました。

4点目であります。農地維持のために日本型直接支払の仕組みが創設されております。この対策は、TPP交渉の妥結に備えて、農地の集約による大規模化を進めながら、海外から輸入される価格の安い農産物に対抗できる農家を増やすために創設されているものであります。

しかしながら、本市のように区画が比較的狭く、段差のある中山間地域では、作業効率の面から農地の集積が進みません。また、減反廃止と直接支払交付金の廃止によりまして、離農者が増えれば、耕作放棄地の拡大が懸念をされます。栃木県中山間地域活性化推進協議会など関係機関と連絡の上、中山間地域の実情につきまして国、県に伝えてまいりたいと考えております。

一方、本市の農業につきましては、大規模化だけでなく、農林水産物のブランド化と六次産業化を進めることが今後の発展に大きく貢献をできるものと考えております。このような中で、中山かぼちゃはイオンリテールと連携をした販売網が拡大をするとともに、アイスクリームの販売エリアが拡大するなど好評を得ております。

洋野菜のからす大根につきましても、高級レストランのメニューに欠かせない食材として利用されております。今後の展望といたしまして、栃木県の重点政策として掲げられた戦略的園芸産地拡大推進事業との整合性を図りながら、本市の基幹作物である米、梨を初めとする多種類の作物のブランド化、六次産業化を目指しながら、農業所得の増加につなげるよう関係機関と連携をして推進を図ってまいりたいと考えております。

続いて、2点目、3点目の市内商業者、市内事業所、工業の現状と将来の展望についてお答えします。まず、商業の現状についてでございますが、統計調査により厳しい状況が浮き彫りになっております。平成16年商業統計調査と平成24年経済センサスの数値を比較をしてみますと、事業所数431件あったものが283件へと148件の減になっております。売り場面積も4万5,795平方メートルであったものが3万4,345平方メートルへと1万1,500平方メートルの減に、売上高に至りましては281億2,663万円であったものが213億600万円と68億2,063万円の減となっております。市内商店の閉店も目立ってきてございまして、統計調査の結果が如実にあらわれているという状況にあります。

工業の現状であります。商業関連の調査と同時期に実施された工業統計調査で比較いたしましたところ、平成16年における事業所数が156事業所であったのに対しまして、平成24年には128事業所と28事業所の減に、製造品出荷額において550億2,926万円であったものが525億5,428万円と24億7,498万円の減となっております。平成16年と平成24年の調査結果だけを比較をいたしますと、非常に厳しい状況であることが推察されるところでございますが、平成23年における製造品出荷額を見ましても800億円を超えている状況にございまして、ここ十数年の中で最も高い出荷額となっております。製造品出荷額につきましては、為替やエネルギーコストを初めとする社会情勢の変化により大きく影響を受けることはもちろんであります。事業所経営にも大きな影響を及ぼすことが懸念されます。こうした状況につきましては、私と議長による事業所訪問において報告を受けさせていただきました。改めてその厳しい状況を痛感したところであります。

事業所全体の状況につきましても、商業や工業と同様に厳しい状況となっております。平成21年経済センサスの基礎調査といたしまして、平成24年経済センサス活動調査を比較いたしますと、1,501あった事業所数が1,385事業所へと116事業所の減となっております。経済活動全般として先細りしている。このような状況でございます。

本市といたしましては、商工業者、特に小規模事業者における経営の多角化や事業拡大の第二創業につながる後押しができるよう、各種助成制度を設けております。うち企業競争力強化支援事業につきましては、制度を活用した特許権利出願申請が行われるほか、市外出店・イベント参加経費支援事業につきましても、この制度を活用した商品や製品、技術のアピールをいただいております。実績も毎年増加をいたしております。また、企業立地奨励金制度は、県内でも先進的に取り組んだ優遇制度でございます。設備投資、事業拡大、企業の誘致による雇用の確保に大きく貢献をしているところであります。

本市における商工業の主軸を担う製造業につきましては、電気機械器具製造業、輸送用機器製造業の製造品出荷額が多いことが本市の特徴となっております。こうした本市ならではの特徴をよく研究をしながら、今後の施策に反映させたいと考えております。

さらに、本市における商工業を発展させるための大きな原動力は、地域活力に向けたにぎわいの場の創出であると考えております。雇用対策事業として取り組んでおります実践型地域雇用創造事業との連携を図りながら、平成27年度に策定をします地方版総合戦略において実効性のある具体的な取り組みを検討してまいりたいと考えております。

4番目の観光協会の活動、市内の観光支援、施設を生かしたさまざまな取り組みにおける現状と将来の展望につきましてお答えをいたします。

観光協会の事業理念は、那須烏山市における観光事業の振興と健全な発展、市民の観光意欲

の高揚、そして地域産業の振興及び地域文化の発展に寄与し、観光客の誘客あっせんを行うこととされております。

こうした目的の達成に向けまして、本市の観光協会におきましては、山あげ会館及び龍門ふるさと民芸館の指定管理者として施設の管理運営に努めるとともに、本市の三大イベントであります山あげ祭、いかんべ祭、イルミネーション事業に積極的に参画をしております。

また、八溝そばまつり、観光情報発信事業、広域的な観光PRの推進、レンタサイクルや特産品発送などの独自事業など、幅広い事業の展開のほか、市関係各課、近隣市町、県など行政機関との連携を図り、観光資源の発掘や開発にも意欲的に取り組んでいるところであります。

しかしながら、本市の観光推進に大きく貢献してきた自然休養村及びやまびこの湯の閉鎖に加え、山あげ会館の入館者数や観光協会会員の減少等により、なかなか思うような事業展開ができていないこの状況下であります。

このような状況の中で、山あげ行事のユネスコ無形文化遺産登録を初め4年後に控える烏山城築城600年祭、鉄道ファンが絶えない全国初の蓄電池駆動電車アキュム、そして本年4月にオープン予定の大金駅前観光交流施設など、新たな観光資源が次々と登場しましたことは大変面白い話題でありまして、今後の観光振興に大きな期待を寄せているところであります。

また、本市を流れる那珂川、荒川などの清流で、近年カヌー、パラグライダー、キャンプ、アウトドアを楽しむ利用客が県内外から大勢訪れましてにぎわいを見せております。そのほか、天然アユ、手漉き和紙、龍門の滝など、豊富な水の恩恵を受けた観光資源が数多く存在をいたしております。こうした豊かな水辺環境をふるさと観光資源として、都市との交流や観光客の誘致を推進していくことも非常に有効な取り組みであると考えております。

このようなことから、市観光振興ビジョンの計画期間であります平成29年度を待たずして、前倒しによる計画の見直し作業を行いまして、新たな観光資源を最大限に活用した観光の振興を図ることといたしております。

現在、山あげ行事のユネスコ無形文化遺産登録に向け、JR烏山駅周辺の短期的な整備、山あげ会館のリニューアル、歴史資料館のハード事業に加え、サイン計画、市内の観光名所、近代化遺産をめぐるまちなか観光ネットワークの推進など、新たな那須烏山市の観光パッケージとして市内外に積極的なPRを展開しますとともに、再び本市を来訪したいと思うようなおもてなしの醸成をオール那須烏山体制で取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁終わります。

○議長（佐藤昇市） ここで暫時休憩いたします。

休憩 午後 0時09分

再開 午後 1時00分

○議長（佐藤昇市） 休憩前に引き続き再開します。

9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） お昼休みも終わりました、これからの時間、1時間、2時間、ちょっと一番眠くなる時間かと思えます。ぜひ眠くなりましたらば静かに目を閉じてお聞きいただければなと思っております。

それでは、午前中、市長から答弁をいただきました。2回目の質問に入らせていただきます。

まず、JR烏山駅前整備開発についてでございます。これは私の前に相馬議員が質問いたしまして、大体答弁をいただいて私もわかっております。私はちょっと違う角度から二、三伺いたいと思います。

2月10日にこの烏山駅前整備開発について、地元住民との意見交換会が昼と夜に分かれてあったわけでございます。私もオブザーバーとしてその夜の部の席に行って、いろいろ意見を聞いてまいりました。

ただ、この席に市長がおられなかったんですが、なぜ市長は出席されなかったんでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 今回の2月10日に行われました説明会につきまして答弁したいと思います。

今回の説明会につきましては、先ほど市長の答弁の中、ありましたようにJR烏山駅周辺の4自治会の方々を対象に市が主催いたしまして、意見交換会という形で行いました。ですから、市としての青写真を示したわけではなく、ただ、基本的な考え方、短期的あるいは長期的にこういう整備といいますか、具体性はありますが短期的あるいは長期的に駅前を整備していきたい。そういう説明を申し上げましたが、具体的な構想が固まっているわけでもありません。

市として皆様方の意見を聞くという立場でございましたので、この辺につきましては、市長の出席を私どものほうの判断で、市長には当日の出席についてはお願いをしなかった。私どものほうで対応させていただいたということでございまして、今後は正式にある程度の青写真ができますれば、当然市長が外向いて皆様方に説明申し上げる。そういう考えで御理解いただきたいと思っております。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） 今、副市長のほうから説明がございました。しかし、恐らくこの整備開発にあたっては、最終的には市長も答弁の中で言われたように莫大な予算、恐らく億単位の予算がかかってくるんじゃないかなというふうに私は思っております。

今、上程されている平成27年度の予算に計上されている市税の収入は、約28億2,

000万円ですね。その中で、1億円なのか2億円なのか3億円なのか、最終的にですよ、わかりませんが、やはり財政が厳しい本市の中で、そういう億の単位の金を投入するような事業ですから、まして、これ、市が主催して平日、市民の方に集まっていただくわけでございます。やはり市長の都合のいい日を皆さんにお知らせして、直接声を聞いてもいいのかなというふうに私は感じておりました。

今回の事案については、これまでも市内の検討委員会、それから、外部の委員を交えた烏山沿線観光振興検討委員会の意見も集め、そしてまた、我々議会からもアンケートで意見を集めているわけでございます。こういう大きい、これも恐らく市長が思われる重要課題の1つに入ってくるんだと思うんですが、やはりこういうものは、ある程度たたき台を住民に示して、そして意見を聞くというような手法があってもよかったんじゃないかなというふうに私は思います。

意見を聞くのは本当にいいことなんですが、あまりいっぱい聞いても、言う人は自分の意見を取り入れてくれると思っているような発言をするわけでございます。それを100%満足させることはできないわけでありますから、やはりたたき台を示して、そしてそれに基づいていろいろな意見をまた取り入れる。また、反対の意見も当然あるかと思っておりますけれども、そういう意見にも耳を傾けて、最終的にはその本筋に沿ってスピード感を持って実行していくという手法があってもいいんじゃないかと私は思いますが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 過日の2月10日の会合等の意見交換会の報告については、今、概要について手元でございます。いろいろと皆様方から意見を拝聴させていただきました。この中には本当に取り上げるべく重要な大きな課題、また、時間のかかる問題あるいは大きな投資が必要だというような意見もございます。

そういう中で、この駅から市街地に、さらにこの市全体の人が動く駅を出発点としての施策が必要ではないかというような御提言をいただいております。私は大変重要な視点だろうと思っておりますので、そういったところで今後、私のほうから先ほどトップセールスという形で代表の自治会長さんのほうに出向いて行って、この意見も実は徹したことはあるんです。

そういうこともあるものですから、こういった意見を十分真摯に受けとめさせていただいて、市のほうの検討委員会、また議員各位からも御提言、御意見をいただいておりますから、そういったところをよく整理をして、今後、この駅前開発の指針にさせていただきたいと思っておりますので、ひとつ御理解いただきたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） これは答弁の中でいただいておりますけれども、大体来年の山あ

げ行事がユネスコ無形文化遺産に登録される時点では、答弁の中であったのはJR関東のあの用地を取得して、それを解体して、トイレと何か簡単なものというようなとらえ方でよろしいでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 先ほど相馬議員、そして久保居議員の御質問に市長から答弁いたしましたように、また、情報発信施設とあわせまして駅前広場に公衆トイレ、ホーム側のほうにJRの駅の中にあるんですが、使い勝手が非常に悪いというような御意見、あるいは利用客からのそういう声もございますので、まずはこれを整備したい考えです。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） これは最終的にはかなりの財源を投じてやる整備開発でありますから、やはり慎重に、また、来年のユネスコの無形文化遺産登録のときにはとりあえず、今、副市長が言われたように、小さく生んで、そしてさらに大きく育てていくというようなことで熟慮しながらやっていただければなというふうにお願いを申し上げます。

それともう1点、駅前のあの大通り、旧294号線のほうから駅舎に向かって右手側のJAの倉庫がありましたね、石蔵の。あれをもう何年か前に解体して、あそこが、がら空きになっている部分があるんですね。それから、高野病院さんの跡地と、その裏手には、しょうゆをつくっておられたところの建物なんかもありますよね。これ、私有地ですから、我々が勝手にどうのこうのということはできませんが。

あの辺一帯を整理すると恐らく3,000平米、4,000平米、5,000平米、まさに烏山駅の南側にあたる部分でございますので、あの辺も駅前で市内の一等地でありますから、あの辺の開発も、これ、地権者さんとの話し合いも必要で意向も十分取り入れなくちゃならないわけでありましてけれども、その辺のことも踏まえて最終的には考えてみられたらいいのかなというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 実は駅前の大開発構想につきましては、これこそ莫大な投資経費とこれは国庫補助も取り入れなきゃならない事業ということになります。そういった意味では、そういった二次的な大きな事業というものも視野に入れるべきであると私はそう思います。

とりあえず、今回は来年のユネスコ無形文化遺産の登録を踏まえた終着駅の烏山として、ある程度それにふさわしい駅前の整備を、そういうことで第一次の計画であるというふうに関回は御理解いただきたいと思います。ゆくゆくは議員御提言のように、駅前の大開発、こういったところも視野に入れるべきだろうと思います。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） 烏山駅前の整備開発については、最終的には莫大な経費をかけるわけでありますから、しっかりと戦略を練って、先ほど申し上げましたように、小さく生んで大きく育てるといような考え方でやっていただければなというふうに要望しておきたいと思えます。

次に、2点目でございます。大金駅前仮称観光交流施設については、ただいま指定管理者の公募申請を受け付け中であります。2月17日からきょうで締め切りであります。きのう、きょう現在でも構いませんけれども、何件の申請が届いていますか。お答えいただきます。

○議長（佐藤昇市） 堀江商工観光課長。

○商工観光課長（堀江功一） 先ほど所管のほうに聞きましたところ、午前中に1件の申し込みがあり、そして午前中に問い合わせがあつて、きょう中に届けますよという電話が1件あったそうです。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） 1件あったそうでございます。また、午後にももう1件入るそうで、2件ぐらい入ってよかつたなというふうに私、思っております。

昨年の9月の市議会議員全員協議会の席で、この資料なんですが、仮称大金駅前物産館建設設計概要というものがございまして、これの4ページにこう書いてあるんですね。大金駅前物産館につきましては、那須烏山市プロポーザル方式の実施に関するガイドラインに基づき、公募型により管理運営の決定を基本としたい考えであります。本施設は、休憩、観光案内、販売、展示、地域交流スペース、研修室を有する多機能型施設であり、その規模、性格から指定管理者制度の導入ではなく、外部委託により候補者の選定を行いますというふうに書いてありますけれども、大体、公の施設は、たしか平成18年の10月1日から指定管理制度を導入するか、それとも市が直営でやるか、その二者択一だったのではないかなというふうに思っております。

私の勘違いだったら説明いただきたいんですけども、そうすると、この指定管理でもないですね。単なる外部委託により候補者の選定を行いますというのは、指定管理者法に照らしてちょっと違反というか、違反と言えば違反ですね、はないんでしょうか。その見解を伺います。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 指定管理者制度でございますが、先ほど久保居議員言われましたように、平成15年に改正、大きく改正されましたので猶予期間になったというふうに思います。そういう中であつて今の御質問であります、市の直営につきましては、委託、さらに例えばですね、Aという法人、これはグループの方、個人はちょっとだめなのであります。そうい

うところに委託することについては直営というみなし方をしております。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） じゃあ、その指定管理者法にのっとらないで、こういう公募の仕方があっていいんだという考えですね。その規模、性格から指定管理者制度の導入ではなく、外部委託により候補者の選定を行いますと書いてあるんですよ、この資料に。これはもうこのときには指定管理者制度でやらないつもりでここに書いたわけですね。我々にくれた資料ですから。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） ただいまの件に関しましては、前回の市議会議員全員協議会のときにも説明したというふうに思っておりますけれども、当時、その資料に記載しましたものにつきましては、若干そごがあるかもしれませんが、その当時、林野庁の補助金が入ってございました。にもかかわらず、そのような説明をしたということにつきましては、これは私どものほうの間違ひということでございまして、いわゆる補助金が入ったということになりますと行政財産になるわけですね。

ですから、指定管理者制度による施設の管理が適当であるということではありますが、林野庁補助金が入る前の考え方を申し上げてしまったということは、書類にそういう内容を記載したということが事実ありまして、それに基づいて説明したことにつきましてはおわび申し上げたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） 今、若干手落ちがあったかなというような答弁をいただきました。これが間違っていないのであれば、その国の林野庁関係の補助をいただいたから指定管理者制度にしたんだということでございますけれども、これが間違っていないのであれば、ここに2番には管理運営方針の管理運営者決定の優先順位というものが書いてあります。

4項目ありまして、1つはプロポーザル方式による公募型管理運営、これは大体こういうふうには書きますね、最初はね。2番目が雇用創出を目的とした社会福祉施設を活用した管理運営、3番目が高齢者生きがい対策を目的としたシルバー人材を活用した管理者運営、4番目が地域活性化を目的とした地元自治会等による管理運営というふうに書いてありますが、これは今度、大金駅前観光交流館指定管理者募集要綱の中に、これはうたわれていないわけでありませう。

私が思うに、1年の運営経費は392万円、人件費はおよそ230万円ということは、やはりこういう社会福祉施設とか、シルバー人材あたりを想定した値段でもあるのかなというふうに思っているんですが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 先ほど市長の答弁にありましたように、委託料と管理者の知恵と工夫によって運営ができるだろうということで、費用的には決定をさせていただきました。なお、順番でありますけれども、まず、指定管理者の募集をしまして、仮になかった場合、社会福祉法人といいますか、そういうところに直営という形をとらせていただきたい。そういうことでございます。ですから、公募が今回なかった場合は、その順番で社会福祉協議会あるいはシルバー人材あるいは地元の、そういうところに直営で委託をお願いする予定でありますということの内容です。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） この駅前の施設は目的にもうたってありますけれども、観光案内、それから、各種イベント、地域の物産の展示、販売、それとあわせて地域の交流スペース、それから駅の乗降客の休憩の場というような多目的な機能を持った施設であります。これはそう言っちゃ失礼なんですけど、やはりこれを将来にわたって有効的に継続発展させるのには、やはりそれなりの人材が必要なのではないのかなというふうに私は思います。

それが果たして396万の中かなうのか。せっかくつくったんですから、本当に市の財政が厳しいって皆さん常々おっしゃっている。その中が駅前にあれをつくったんですから、あれをもってどんどん観光客も呼び込めるような、そういう前向きな意味を込めてつくられたんだと思うんですが、こういう言い方をしては失礼でございますけれども、作りはしたものの、ただ、そこの留守番をしてくれる団体、形だけ、こういう言い方も失礼なのかな、運営すればいいやというような形と、この心が半分、半分ぐらいの感じているのかなと思うんですが、市長、いかがですか。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） このことについては、昨年の9月の市議会議員全員協議会、そして今回の市議会議員全員協議会と説明に不合理があったということでございます。このことについては、私からもおわび申し上げたいと思います。

先ほどもお答え申し上げましたけれども、きょうまでの公募ということで、先の市議会議員全員協議会でもおわびをしながらも、この大金物産館については説明をさせていただきましたので、このことについては、既にもう踏み切った事業ということでございますので、ひとつ御寛容な御理解をいただきたいと思います。

議員御指摘のこの大金駅前の活性化を初めこの地域の活性化、さらにはこの地域住民のさらなる交流、そういったところを目的といたしておりますので、そういった受託者の皆さん方にもそういったところを十分展開できるような策を練っていただくように、市のほうからも説明

をしたい。このように思っておりますので、こういった規約に基づく管理者制度でございますので、これに向けて御配慮を心から期待をする。こういうことでございますので御理解賜りたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） 指定管理者制度はなぜあるかという、自治体が所有する施設を直接管理運営するよりも、広く民間の発想で有効的に管理運営をさせること。また、それによって、最終的には行政経費の財政削減を図ることです。この施設が近い将来には、市の財源を入れなくても収益をもって費用対効果がある施設となるように、期待してこの質問は終わりたいと思います。

次に、少子高齢化問題の解決策についてでございます。私は市長に最重要課題、1つ挙げていただきたいというような質問をしましたが、市長からはまさに多岐にわたって答弁がございました。これは当然、行政であればいろいろなことが関連しているわけですから、少子高齢化というのはね。先ほども言いましたように、子育ての問題も、教育の問題も、観光の問題も、農業の問題も全て全部関連するわけでありまして。それはどこの自治体も同じですね。

市長が答弁された、恐らくほかの首長さんも同じような答弁をするんじゃないのかなというふうに思っております。しかし、その中でも、私が聞きたいのは、先ほどの相馬議員の質問の中に烏山城の再現というお話もございましたけれども、大谷市政の、お城で言えばお城の真ん中にある天守閣までどおーんと届く、そういう心柱は何かということについて聞きたいわけでございます。1つで絞れなければ何点でも結構でございますけれども、本当にこれとこれとこれはやりたいというような案がございましたらば、お示しいただきたいと思っております。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） この地方創生の中で、やはり目的とする一番大きな課題は人口減少、そして少子高齢化ということでございます。その解決のために、やはり定住人口を増やしていくことが一番大事な目標、さらに観光交流人口、やはり、定住、観光人口、交流人口を1人でも多く増やすというのが目的だろうと思っております。

その中の戦略といたしましては、独自の戦略を打ち込まなければならないと思っております。過日に創生型の先行型予算を議決をいただいたところでございますが、先行型ということでございますから、それには平成27年度那須烏山市の総合戦略、具体的な戦略をつくることとなります。

その中に、具体的に独自の策は入れていきたいと思っておりますが、その中での独自の理念は、やはり定住、そして観光交流人口を増やすということになるのは、やはりその理念は一番教育、医療、福祉だろうと思っております。それに心の豊かさ、まちの活力、そういうことだろうと思いま

す。したがって、この教育、福祉、医療分野については、具体的な戦略等については既に平成27年度からも医療費の無料化とかいろいろ講じてまいりますが、これらはある程度金太郎あめ方式のことがあるかもしれません。

しかしながら、さらに教育、福祉、医療分野については、独自の戦略をつけていきたいなど。これは平成27年度で構築したいと思います。さらに、心の豊かさ、まちの活力ということについては、やはり老若男女が一堂に会して楽しめる、日本の原風景を有している那須烏山市の自然、水、空気、そういったところを売りにした、やはり自然環境の豊かさを訴えて、そういったところから観光、そして交流人口の増加に努めるべきであろうと思います。

そういった老若男女、いわゆる生涯学習分野といいますか、自然と親しむ、花を見て楽しむ、あるいは川となれ親しむ、そういったところがやはり心の豊かさにつながる。そして、このまちの活力にもつながっていくだろうということで、基本的な理念は教育、医療、福祉、心、まちの、その豊かさを大いに独自の戦略で結びつけていきたいなど。その理念としての考え方はそういうことを考えていきたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） 市長の思うところは私は重々わかっております。今、市長の答弁は、まず1つ目は定住の促進だ。2つ目は観光資源を活用した観光の振興だというようなこと。2つなのかなと思ったらその後、また教育、福祉、医療とかというふうに広がってきちゃったんですが、市民との共有という言葉、これは私も使いますし、市長もお使いになると思いますけれども、やはり大谷市政の中でやることたくさんありますよ。これはどこの自治体も同じです。

皆さん、ここのひな壇にいる課長さんは、それぞれの所管のまず一般的な業務があるわけですね。そこにもってきて、こういう人口減少問題とか少子高齢化問題も全て関連しているわけですから、そういう問題にも頭を絞っているわけであります。

本市は11プラス2、また加えてプラス2プランでいろいろな旗を立てておりますけれども、ここに来ては市長、柱を1つ1つ整理をする。あれもこれもやりたい気持ちはわかります。しかし、むしろこれは普通の自治体と同じであればナショナルミニマムが果たされていれば、それでいいだろうと。

ただ、私はこれに信念を持って政治生命をかけてやるんだというような、先ほども言ったようにお城で言えば中心的な心柱、それを具体的に示して市民の皆さんも、ああ、大谷市政はこういうものを今一生懸命、これに精力を注いで、また財政も注いでやろうとしているんだなどという形が見えて初めて、市長の描いているイメージとビジョンを市民も理解して、それで初めて共有ということになるんじゃないのかなというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 私どもの総合計画であれ、後期基本計画、それをもとにした私の3期目の市政の公約もあります。そのような中では、まちづくりプラン11プラス2というものも当然、具現化に向けて努力をしているというようなことは明言をいたしております。

それとも関連をしながら、地方創生を戦略的に具体的なものを考えていきたい。このように思っています。これを1つ絞る、なかなか大変なことですが、久保居議員が言わんとしていることは十分承知をいたしております。そういうようなところから、もちろんその中でも最重要、また本当に極めて重要だという施策は、優先順位をつけまして最優先のものから順次実現化を図っていきたいと思います。

そういう中で、どうしても目的とするところは若い世代の定住、Uターン、Iターン、Jターン、これはやっぱり欠かせませんので、それに対してはどういった戦略がいいかということになろうと思うんですね。ですから、究極の目的はそういったある一定の人口で歯どめをかけるというようなことが目標になりますので、それに向けて、いろいろな施策をぶち込んでいかなきゃならないということになりますので、まちづくり、まちおこしには大変造詣の深い久保居議員でございますから、御指導、御支援もいただきながら進めていければと思いますので、今後ともよろしくお願ひします。

○議長（佐藤昇市） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） あと私の持ち時間9分足らずになってまいりましたので、ちょっと急ぎたいと思います。

この人口減少、少子高齢化問題は本当に難しい点がありますけれども、やはりこれ、いい意味で市民に対して開き直ったほうがいいんじゃないかなと私は思っております。これは待ってくれと、先ほども申し上げましたように、ほかの自治体と大体遜色なくやればそれでいいでしょうというようなことを、逆に市民に言い切っちゃう。

そして、その中でしかし、市長はきらりと光るまちづくりを目指しているわけですから、このきらりと光るもの、関東一、日本一のきらりと光るものがこれなんだというような具体的なビジョンを示して、市民にも理解をいただく。そういう手法をとられたほうがいいんじゃないかと、生意気なようでございますけれども、ぜひそのような考えでお進みいただければなというふうに思っております。以上で2番目の質問を終わります。

最後の質問でございます。これは先ほど市長のほうからも、具体的に農業、商業、工業、その現状について数値をもって答弁をいただきました。私もここに資料を持ってきたんですが、あえて同じようなことを言う必要はないと思いますので、時間もありませんので割愛したいと思います。

私がここで言いたいのは、農業も商業も工業も観光産業も本当にだんだん衰退してきているわけです。これを昨年の9月の定例議会で私は空き家について調べてほしいというような一般質問をいたしました。今、それを所管課では調査をしているところかと思うんですが、やはり農業についても、これも前回、小堀議員から質問があったと思うんですが、私も同感でございまして、農業についても1戸1戸、これは大変な作業かもしれませんが、そこのおじいちゃん、おばあちゃんがあと5年後どうするんだと。貸す気があるのか。それとも売りたいのか。やめちゃうのか。草ぼうぼうにしちゃうのかとか、どのくらいの畝歩を持っているのか。そういうことを一つ一つ、まず現状を知る。

商売もそうですね。今、商店やっていますが、あと10年後にはシャッターをしめるかもしれない。そういうところが後継者がいるのかとか、これはまちなかで烏山地区のほうは青年の方が調査に今歩いているようでございますけれども、やはりそういう現状を知る、足元をよく調査をすることが、まず戦略を立てるにしても、数値的なものは上がってきますよ、こういうふうに上がってきますけれども、やはり現状をしっかりと農業、商業、工業、それから観光、これは観光協会の実態もそうですけれども、そういうものをしっかりと把握することから始まったらよろしいんじゃないかな。

それに基づいて、しっかりとした戦略を立てるといようなことがあっていいんじゃないかなというふうに思っております。もうあまり時間がなくなってまいりましたので、多少一方的にお話をさせていただきます。

そういう一つひとつ、実態を調査してから、ぜひ戦略を立てていただきたい。その中から本当に市長が言われるように、独自のきらりと光る政策をどおんと打ち出していきたいと私は願うものであります。

観光についても、実は商工会の中で夢と希望が持てるビジョン、これは那須烏山未来づくり会議というものを内部で立ち上げました。それが私も商工会の理事をしているものですから、その答申書がこの前の理事会で配付されました。その中にも書いてありますけれども、観光協会にあっても、いろいろ市から委託をしたり、委託を受けたり、イベントの手伝いをしたり、そういう受け身ではなくて、やはり観光協会自体がもっと主体性を持って、市からの補助金も職員の人件費だけぐらいにとどめて、自主運営できるようにすべきだといようなことが書いてあります。

それから、そのほか山あげの手法や何かについても、やるほうの立場だけじゃなくて、やはり見る側の立場に立って、もう1回考えるべきじゃないかといようなことが書いてあります。後で、これ、市長も副市長もごらんになったらよろしいかと思うんですが、そういうことも含めて再検討をしていただきたいと思います。

もう時間がなくなってまいりました。私が今回、質問したこの3項目は、いろいろ言い方は違っておりますけれども、全てこの定住促進、少子高齢化問題、そのほか本市が抱える課題が根底では全部関連性のある問題であります。昨日の先輩議員の質問において、市長は歴史資料館を新しく新設するというような旨の答弁をされました。これ、きょうの新聞にも載っております。私は、市の歴史や史跡、それからまた伝統行事を軽んずるつもりは決してございません。本当に大事でありますし、それを後世に守り伝えていかなければならない。また、多くの人にそれを知ってもらわなくちゃならないということは重々承知しているわけであります。

しかし、誤解を恐れずに申し上げれば、私は、今回の歴史資料館の新設は慎重に熟慮されたほうがよろしいんじゃないかというふうに考えておるものであります。大金駅前観光交流館は、既に建ちました。これには私も議員としてかかわっている立場ですから決して反対はいたしません。本当に継続発展することを望んでいるところであります。

歴史資料館、確かに大事なんですが、今までの運営は、入館者1人に対して三千数百円の経費がかかっているわけです。山あげ会館も現在もおそらく1人入館することによって2,000円強の税金を投じているわけでありまして。ですから、私が前から進言しているように、併設を含めての検討もさらに熟慮すべきではないかというふうに思っている次第であります。

市長が常に言われる集中と選択、また本市独自の戦略とは何なのか。私はこれまでの9年間、議員として務めさせていただき市にかかわってきましたけれども、何かその辺のところをもうそろそろはっきりと見せていただきたいというふうに心から願っているところであります。

全国に消滅可能性都市が896自治体生じてしまった。また、平成の合併は、それらを解決するためにとった国策であったのではないのかなというふうに思っております。その観点からしても、本当に文字どおり選択と集中を実行されますよう、大変失礼かと思いますが、そう進言をさせていただいて、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（佐藤昇市） 以上で、9番久保居光一郎議員の一般質問は終了いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

休憩 午後 1時42分

再開 午後 1時55分

○議長（佐藤昇市） 休憩前に引き続き再開します。

通告に基づき8番渋井由放議員の発言を許します。

8番渋井由放議員。

〔8番 渋井由放 登壇〕

○8番（渋井由放） 皆さん、こんにちは。8番渋井由放でございます。本日は、傍聴席に

多くの皆さんにお越しをいただいております。まことにありがとうございます。

ただいま佐藤議長より発言の許しをいただきました。一般質問通告書に従いまして質問をさせていただきます。執行部におきましては、明快なる答弁をお願い申し上げます。

1点目は、烏山高等学校の支援策についてであります。烏山高等学校に通学する公共交通機関を利用する生徒さんに対し、月額5,000円を超える方を対象に補助を行う事業を今年度から800万円以上の予算を組んで開始したところでございます。那珂川町も同じような施策を実施して、那須東部の県立高等学校を那須烏山市と那珂川町で支援していくというこの施策でございます。

出願状況を見ますと、馬頭高校の出願率は0.68から0.83と0.15ポイント増加したようでございます。烏山高等学校の出願率は0.92から0.90と0.02ポイント減少したようでございます。このような数字を踏まえまして、この施策のあり方、どのように評価をしているのか。教育長の考えを伺うものであります。

2点目は、旧学校施設と江川小学校の対応でございます。旧興野小学校、旧境小学校、江川小学校は、校舎等を解体して敷地を売却する計画になっているということでございます。自主財源が少ない当市にとっては、新たな財源の確保ができる数少ない資産であろうと考えているところでございます。まずは、校舎を解体して更地にしなければ何もできない、売却ができないということではないでしょうか。各校舎をいつごろ解体して売却を目指していくのか。市長の考えを伺うものであります。

3点目はデマンド交通についてであります。デマンド交通は、まずは南那須地区から始めまして、昨年10月から烏山地区でも運行が始まったところでございます。市民の足として定着しつつあるものと考えているところでございますが、そこで、現在の利用状況とその評価について伺うものであります。

4点目は、中心市街地の活性化についてでございます。平成25年度、平成26年度の2カ年をかけまして、山あげ会館の前の市道金井1号線が整備されたところでございます。しかし、その山あげ会館に向かうせせらぎ通りは清水川にかかる橋梁が狭く、清水川上流一帯には木々が繁茂している状況にありまして、中心市街地にありながら整備が進んでいないように考えているところでございます。

そのような状況を踏まえまして、清水川にボックスカルバートを敷設して道路を拡幅すれば、中心市街地が明るくなり、活性化するものと考えているところでございますけれども、市長の考えを伺うものであります。

5点目は、橋梁の長寿命化計画についてであります。全国では約70万の橋梁がある。このように言われているところでございます。そのうち、50万の橋梁が市町村道にありまして、

10年後には50年を経過した2メートル以上の橋の割合は43%になると言われているところでございます。

当市は、那珂川、荒川、江川などの大きな河川に小河川が合流している地区であり、多くの橋梁を有しているところでございます。そこでお伺いたします。那須烏山市大桶と那珂川町松野を結ぶ那珂川にかかっている大松橋は、平成26年度那須烏山市と那珂川町が100万円ずつ出し合い、国庫補助の200万円を受け、合計400万円を投じ、那珂川町が発注で調査設計を行ったところでございます。来年度は工事が発注されるものと思っておりますが、どのような工事内容になるのか伺うものであります。

また、当市には、管理する2メートル以上の橋は147橋であります。平成27年度、来年度にはこの点検が実施をされる。このようなことになっているわけでございます。どのような方法で点検を実施していくのか。その計画を伺うものであります。

以上、1回目の質問を終わります。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

〔市長 大谷範雄 登壇〕

○市長（大谷範雄） ただいまは8番渋井由放議員から、県立烏山高等学校の支援策についてから橋梁の長寿命化計画について、大きく5項目にわたりまして御質問をいただきました。順序に従いましてお答えを申し上げます。

まず、烏山高等学校の支援策につきましては教育長答弁とさせていただきます。

2番目の旧学校施設及び江川小学校の対応についてお答えをいたします。御質問の3校舎のうち、旧興野小学校、旧境小学校校舎につきましては、本市の平成21年6月策定の公共施設跡地等に関する活用方針第1期によりまして、施設の基本的な活用方針を定めております。

旧興野小学校につきましては、暫定的に公共施設として利用し、公共施設全般の再編動向を見きわめながら方針を決定する。このようになっております。旧興野小学校校舎につきましては、現在、市民の方に一部の教室を貸し出しておりまして、伝統芸能を含めた音楽活動の練習の場として利用されております。

しかし、東日本大震災によりまして漏水が発生いたしまして、現在、校舎内の水道全て閉栓をしているために、水道、トイレは使用できない状態にございます。そのため用途を拡大しての校舎跡地利用計画が望めない。このような状況にございます。

旧境小学校校舎でございますが、方針といたしましては、現状のままか、または更地にして民間等への売却、または貸し付けとされております。そのため東日本大震災前に公募をかけましたところ、応募がございまして地元説明会を開催をするなど、利用に向けて進めてまいりましたが、校舎の耐震問題で応募者が辞退をすることとなりまして、結果に結びつきませんでした。

その後につきましては、震災の一時瓦れき置き場として校舎を利用したために、瓦れき撤去などに時間が要されまして、再募集の機会が据え置き状態となってしまうている。このような状況でございます。

今後は2校舎とも耐震補強は未実施でございますが、民間での利活用方針を再度確認するため、校舎解体前の現状においての公募を実施する予定でございます。現在、応募条件を設定をしている。このような状況にあります。

江川小学校でございます、下江川中学校と荒川中学校の統廃合によりまして、現在の下江川中学校へ平成28年度に移転する計画でございます。移転後の校舎につきましては、備品等の処分などがございますが、来年度は校舎内の後片づけ等の作業を実施する予定でございます。なお、跡地活用につきましては、地元の声を十分に加味し、公共施設の再編整備方針に基づき、本市の公有財産管理検討委員会で検討してまいりたいと思っておりますので、御理解を賜りたいと思っております。

第3番目のデマンド交通についてお答えをいたします。南那須地区は、公共交通機関もなく交通空白地域でありましたことから、新たな公共交通の導入が求められておりまして、平成24年10月に、国の補助を活用した地域公共交通確保維持改善事業の交通空白地域の解消を目的とした補助メニューによりまして、南那須地区にデマンド交通を導入いたしました。

烏山地区への導入は、市営バス、コミュニティバスが運行されておりましたことから、一部の地域を交通不便地域と関東運輸局長の指定を受け、地域公共交通確保維持改善事業の南那須地区とは理由の異なる補助メニューによりまして、平成26年10月からの導入によりまして、市内全域にて地域公共交通が整備をされたことになりました。

しかし、導入条件が異なったこと、あるいは運行区域の影響もございまして乗り継ぎが発生するなど、一部利用に際して利用のわかりにくさ、使い勝手が悪いなどの御意見もいただいております。それらの解消に向けて現在、予約センター、運行委託業者と市との協議をいたしている状況であります。

さて、烏山地区の利用状況を申し上げます。平成27年1月末日の状況でお答えします。登録者数は烏山地区581名、うち27%の156名が利用されております。1日の平均は約20人となっております。毎日運行をしている状況でございます。ただし、1日4台で9便運行いたしておりますが、その稼働率30%と、まだまだ低い状況ということになっております。

利用者は65歳以上が87.2%で大半を占めまして、50歳代も12.2%になっておりまして、目的は那須南病院が最も多く、次いでその他の病院、スーパーの順となっております。地域では下境地区、野上地区、大桶地区、神長地区、興野地区が、月それぞれ30名以上の利

用となっております。また、乗り継ぎで利用されている方も1月現在で7名となっております。

次に、烏山地区デマンド交通の運行の評価であります。10月に導入後、毎月登録者、利用者とも増加傾向にありまして、また、利用者の大半が65歳以上の高齢者でありまして、うち半数以上がリピーターでありますことから、徐々にではあります利用者が、特に交通弱者に対する足として定着をしていることがうかがえます。数カ月での判断ではございますが、その効果はあるのではないかと考えております。

なお、利用者の利便性を考慮いたしまして、利用1時間前の予約は、30分前までの予約に変更し、事前登録も予約センターに直接電話することにより仮登録ができるよう、運用面の改善を図っております。

今後は、さらに周知活動を行うとともに、利用者の声を聞きながら、運用面で改善できるものは速やかに対応し、早急に対応できない問題も知恵を出しながら改善できるよう努力をして、市民に愛されるデマンド交通の確立を目指してまいりたいと考えております。

議員各位におかれましても、デマンド交通に対する御意見をいただきますとともに、市民に対して広く周知をしていただきますように重ねてお願いを申し上げます。

4番目の中心市街地活性化についてお答えをいたします。議員御指摘の橋梁につきましては、国道294号から山あげ会館東側を通りJR烏山駅までの市道都市計画道路新道線の清水川にかかる新橋というコンクリート製の橋であります。橋の長さ12メートル、車道の幅員6.1メートル、歩道の幅員1.7メートルでございまして、車道と歩道が分離をし、関東の土木遺産に選定された境橋のように、まちの中心部にありながら趣のある外観を呈しております。

新橋の周辺は、山あげ会館烏章館が立地をしております。本市を代表する観光拠点として、これまで多くの集客に貢献をしております。また、同敷地には、商工会館も立地をし、JR烏山駅にかけて商店が軒を連ねるなど、商工面における拠点にも位置づけられております。

議員御指摘のとおり、まさに烏山市街地の中心でございます。今後のまちなか活性化の中核となり得るエリアであると考えております。

しかしながら、新橋周辺は一段低い谷地となっております。宇都宮街道からのアクセスも限定的でありますことから、まちなかのにぎわいが寸断されてしまっている。このような状況下であります。

このようなことから、議員御提案のボックスカルバートによる道路拡張につきましては、市街地における回遊性を向上させる結節点機能として非常に有効な取り組みであり、中心市街地の活性化にも大きく貢献できるものと考えております。

今後、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、この新橋の点検が行われ、修繕の必要性について検討されることとなりますが、議員の御提言をいただきながら、周りの竹林、空き家等の景観状

況も含め、修繕の手法については検討を進めてまいりたいと考えております。

5番目の橋梁の長寿命化計画についてお答えをします。本市におきましては、橋梁の長寿命化を推進するとともに、財政負担の平準化を図るため、橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、この計画に基づき全ての橋梁について点検を実施し、計画的な修繕工事の実施による予防保守に努めております。

本市には現在147橋の橋梁が存在いたしております。その大半が議員御指摘のように昭和30年から50年代に集中をして建設をされたものでございまして、老朽化が進んでおります。平成23年度時点におきまして、架設から50年以上経過をした橋梁は2橋でございますが10年後には34橋にまで急増する状況でございまして、安全安心の確保に向け、早急な対応が求められているところであります。

これらの橋梁につきましては、平成22年度に市として重要と判断した40橋について点検を実施をし、橋梁に関する健全性の評価を行うとともに、路線の状況に応じて橋梁の重要性を定め、計画的な修繕が行えるよう優先順位を明確化したところであります。

大半の橋につきましては、この当面の間、修繕の必要はないという結果でありましたけれども、都市計画街路旭通線にかかる旭橋、あるいは初音橋の2橋に関して、早急に対応する必要はないものの、状況に応じて補修が必要だという結果が示されております。

今後、旭橋、初音橋修繕につきましては、国道294号への昇格による県管理への移行ができますよう、烏山土木事務所との協議を現在進めている状況でございます。

なお、平成26年7月に道路法が改正され、所有する全ての橋梁、トンネル、道路標識等の点検を5年に一度実施することが義務づけられたところでございます。これを受けまして、本市におきましても、既に点検を終了している40橋も含め、全ての橋梁、トンネル、道路標識等を5年に一度のサイクルにて点検をすることとなりました。

平成26年度につきましては、大松橋、下久保橋の2橋について点検を実施したところでございます。また、平成27年度には39橋、平成28年度には40橋、平成29年度には40橋、平成30年度には26橋とトンネル2カ所、そして道路標識等の点検を実施する計画といたしております。

点検につきましては、定期点検要領に基づき実施をすることとなりまして、橋の規模に応じ業者への業務委託または市職員による点検により実施をしてまいりる予定でございます。

以上、答弁終わります。

○議長（佐藤昇市） 池澤教育長。

○教育長（池澤 進） 私のほうに、県立烏山高等学校の支援策について問われておりますのでお答えを申し上げます。

本年度から県立烏山高等学校の存続を図るための対策として、公共交通機関を利用して通学する生徒の保護者に対して、通学費の補助を実施しております。その実績といたしましては、第1四半期分として40人に対し67万4,000円、第2四半期分といたしまして68人に90万1,000円、第3四半期分といたしまして42人に対し85万7,000円、延べ150人、実人数では70人に対し約243万3,000円の補助金を支出したところであります。

また、今月末には、第4四半期分の申請を受け付ける予定であります。なお、当初予算では、2、3年生でバイク通学をしている生徒の3割程度が公共交通機関を利用することを想定し、当初予算で約875万円を計上いたしましたが、支出額はそれほど伸びていない状況であります。

また、平成27年度烏山高等学校の入学希望者は、一般選抜定員165人に対し出願人数148人、出願倍率は0.90と定員に達していない状況であり、昨年度と比して0.02ポイント下がっている状況であります。

しかし、昨年5月に烏山高等学校で実施したアンケートにおいては、回答があった1年生38人中、約6割の22人の生徒が、この補助制度が烏山高等学校進学を決める要素の1つであると回答しており、一定の効果があったと考えております。

今後、烏山高等学校の入学希望者を増やし定員割れを防ぐためには、烏山高等学校みずからが魅力ある学校づくりを行うことが最も重要であると考えます。その自助努力に対する教育的支援や特色ある学校への側面的な支援等について、通学費の補助以外にも市として協力できる事業等を検討してまいりたいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（佐藤昇市） 8番 渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 御丁寧に答弁をいただきましてありがとうございます。

それでは、1番の烏山高等学校の支援についてから少し意見といたしますか、そういうものを深めていきたいと思っております。私、母が烏山女学校といたんでしょうか、昔ね、の出でございまして、私の父方のおば、私は那須町の芦野でございまして、おばも当然芦野でしたけれども、この烏山女子高がいいということで、わざわざ烏山女子高に下宿をして卒業したというようなことで、その昔は、やはりこの烏山女子高と烏山高等学校というのはそれなりの歴史と伝統があって、常々活発に情報を発信している学校だったのかなというふうに思うところでございます。

そういう中にありまして、合併した新烏山高等学校のホームページを見させていただいたわけです。ホームページを見させていただきまして、当然私は那須烏山市がこういう支援をしつ

かりしてくれているんだよというところが載っていると確信をして見たわけですが、残念ながら、それが載っていないということでございます。それでは、もちろん紹介の中ではいろいろとやっていると思うんですけども、学校を選ぶときに、今や時代はホームページの時代になっておりまして、そういうところを見たときに、あっ、こういう支援があるんだとぱっと目に入るようにやっていただければありがたいのかなというのが1つと。

あとこれが、学校教育課の当市のホームページです。この当市のホームページ、これもまた私はもう当然載っているものだと思って、確認もしておりませんでした。法規集というか、そういうところにもこれが要綱なんですけど、この要綱にも載っていないということでございます。

ここにはこういうものを出すと、申請書兼請求書なんていうものがありまして、やっぱりこういうので出すんですよとかというふうにわかりやすくやったほうが、一生懸命PRをするわけですから、ありとあらゆる手段を使うということがどうなのかというふうに思うんですがいかがでしょう。

○議長（佐藤昇市） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） 事務的な部分もございまして、私のほうからお答えをさせていただきます。

ただいまの高校支援策の周知が足りないだろうということで、過日、こういった照会、議員のほうからもありまして、私もちょっと確認してホームページに載せるのが欠落しておりました。早急に事務のほうに指示をしまして、来週には市のホームページのほうにはこれをアップする予定で今進めておりますので御了承いただきたいと思っております。大変この部分、欠落して、御指摘をいただいて気がつきました。済みませんでした。

それから、烏山高等学校のほうもと、ちょっと私のほうで再確認したところ、やはり今回新しく始まった制度ということで、各管内、県内のこれまで実績のあるところ、それからこれから烏山高等学校に来ていただけるような中学校を対象に学校のほうで説明会をやるんですね。学校説明会、高校の説明を中学校に出向いてやるということで、その中において那須烏山市では烏山高等学校に進学した場合には、こういった補助制度があるよというのを改めてチラシをつくって、その中で今回は校長先生、教頭先生含めて17校、県内の中学校に出向いて説明したということですが、その中でそのチラシでは説明してくれたということでございます。これからもう少し周知を図る意味において、議員御指摘の点は十分配慮してまいりたいと思っておりますのでよろしくお願ひしたいと思っております。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番 洪井由放議員。

○8番（渋井由放） それで、ずっと前の話なんですけど、御提案を申し上げたことがございます。それはこういう文書その他をホームページに載せる、載せない、そういうようなことを伺い書というんでしょうか、起案書というんですかね、そういうものにきちんと載せておいたらいいんじゃないですか。あと外部文書が来たときには、その外部文書、例えば市長に何々のお祭りの招待とか、そういうのが来た場合には、例えば直売所のお祭りがあるよというようなときに来たときには、その外部文書もこういうのはホームページに載せれば、地域の活性化になるんじゃないかと。そういうようなものを外部文書が来たときには受付印をおすのであれば、それをホームページに掲載するとか、しないとかというようなものをしっかりとやっておけば、落とし漏れはないんじゃないでしょうかねと、こういうお話をしたことがございまして、この文書の管理というのは大もとはどちらの課がやられるんでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 清水総務課長。

○総務課長（清水敏夫） 文書の管理等については総務課で行います。ホームページのほうの管理については総合政策課でございます。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） それでは、御提案を申し上げたいと思うんですが、この起案書とか伺い書とか、全部統一になっているんでしょうかね。どうですか。

○議長（佐藤昇市） 清水総務課長。

○総務課長（清水敏夫） 起案文書等については様式が定められております。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） ぜひそのホームページに載せる、載せないというところをやると。もし、できなければ私のところに持ってきてくれれば、すぐつくってさしあげますので、明日からでもできるようになると思いますが、いかがですか。

○議長（佐藤昇市） 清水総務課長。

○総務課長（清水敏夫） ちょっと持ち帰って検討させていただきます。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） ぜひ、これは重要な施策だということで、かんかんがくがく議会のほうでもほかの子供たちに出していいのというところを、そして市長は馬頭でもこれ、出しているんだよ、馬頭高校といいますか那珂川町で。お互いなんだというようなことでやった経緯があるものがございますから、ぜひともホームページとかそういうところでしっかりやっていただくということをお願いいたしたいと思います。

それで、これはもう一つ、先ほどもでましたように、交通事故に遭わないようにオートバイとか、バイクとか原動機つき自転車というのが正式な名前でしょうね、あれから公共

交通に乗りかえてくれるだろうという、また乗りかえてもらうのが子供たちのためなんだという施策だったんですね、これ。そうしますと、今回はそれはそれほど効果がなかったというか、そこまではいかなかったということに対しては、やっぱりバイクのほうが自由がきくからというようなことなんでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） ただいまの交通手段の件でございます。先ほど教育長のほうから御答弁申し上げた件につきましては、当初で800万円余の予算を組んでおりましたけれども、今回、先ほど申しあげましたように、まだ第3四半期までしか支出してございませんけれども、最終的にはもう3月でありますので、これから最後の申請がございまして、決算見込みで約500万円程度ぐらいになる予定になっております。当初800万円を組んでいて、実績で500万円ということでございますが、これについては初めての制度でございましたので、予算を見積もる中においてまだ未知数な部分があつて800万円ということで、そこまでは到達しないということで、支出額についてはそういうことでございますので、これから実例ができてくればふさわしい数字が出るのかなと思っております。

それから、もう一つ、交通手段の件ですね。これは渋井議員がおっしゃるとおり、高校生の就学機会、それから、地域の活性化を維持しようという大きな目的とともに、生徒の交通安全関係もやはり側面でございます。公共交通機関を利用してもらって、先ほど言いました原付自転車ですね、バイクの通学を減らしてもらうということでございますので、そういった側面もございまして。

以上でございます。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 私、先ほど申しましたが、那須町の芦野というところでたびたび何なんですけれども、黒田原の駅まで約8キロぐらいありまして、毎日自転車で通ったんですね。オートバイは買ってもらえなかったんですね、お金がなかったものですから。そして、これを見ると、ああ、こういうのがあればバスに乗れたなと今思うところなんですけれども。

オートバイだと非常に時間が便利にぱっぱぱっぱと使われるんだとは思いますが、子供たちにすれば本当に危険なもので、特に冬場なんかは凍結したりしますので、ぜひこういうところに乗ってもらうということを強くお願いしてもなかなか難しいのかもしれないけれども、自分の身ですからね、御父兄のほうにもよくこの辺はお願いしたらいいのかなと思います。

それで、当然、通学でバスを使ってもらいますと、我が市のバスの収入アップになったり、こういうふうになるのかなと思うんですけれども、そんな効果といたしますか、そういうところは何かございますか。

○議長（佐藤昇市） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） 先ほどの原付から公共交通機関のバスのほうの乗りかえという点でございますけれども、高校のほうの通学の交通手段の確認をしたところ、今回の制度ができることによって、次のような、これ、多分効果だと思います。

ちょっと申し上げますと、公営バスで馬頭、烏山、国見、わらび、滝見谷、高部、市塙、黒田、この路線がございますけれども、この公営バスで一昨年、平成25年度中に烏山高等学校でこの交通手段を使った子が29名でございました。ことし、平成26年度、烏山高等学校の通学手段はこれが41名に増えております。つまり29名から41名に12名増えた。

その反面、原付自転車、いわゆるバイクのほうを見てみますと、平成25年度は109名でございました。これが今年度、平成26年度は94名ということで、その差は15名減っております、バイクのほう。バスのほうが12名増えて、バイクが15名減っているということです。単純に解釈しますと、バイクからバスのほうに移行してくれたのかなというふうに推測しております。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 1人でも交通事故とかそういうのに遭わなくなってくれば、非常にありがたいと思います。

それで、市の公共交通といいますか、後でちょっとデマンド交通の話も絡みますけれども、デマンドが始まると公共交通の市で運営しているバスの部分はやめていくという話でしたが、今回、この烏山高等学校を支援するために今年度見まして、それからいろいろ考えていこうということだったのかなというふうに思いますが、その辺のほうはどのような形になりましたでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 福田秘書政策室長。

○秘書政策室長（福田光宏） 今の渋井議員の質問にお答えいたします。

市営バス、4路線ございます。2路線が市内の循環型のバスでございます。あと2路線、1つが市貝町へ行くバス、それと常陸大宮へ行くバス1台、計2路線ございます。市内のバスにつきましては、デマンド交通の周知等が徹底されてスクールバスへの移行等が進めば、廃止の方向等に検討していきたいと思っております。

市外に行っている市貝に行っているバス路線、それと常陸大宮に行っている路線につきましては継続的に運行していきたいと思っております。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 烏山の高校に通ってくれる人が1人でも多く出るように、市のほうも一生懸命やっているわけですが、今はお話ししたのは、烏山の外部から、外部というか烏山のまちなかも一部入りますが、外部から来てくれる人に対する助成ということかなと思います。

それで、これ、魚釣りにたとえば非常に怒られるかもしれませんが、魚釣りをやる場合には、やはり大きいところに数が少ない魚がいるところに釣りにいってもなかなか、狭いところにいっぱい魚がいるところで釣ったほうが釣れそうな感じが、個人的にするんですけども、そうしますと、那須烏山市内の方に那須烏山市が烏山高等学校をしっかりと支援しているんだというようなアピール、そしてまた烏山高等学校、烏山女子高の卒業生、多分多いと思うので、そういうところに情報を発信していくということになれば、その子供や孫が、ああ、烏山高等学校へ行ったらという話になるのではないのかなというふうに私は勝手に思っているわけなんです。

そうしますと、お金をかけずにできるものというところを考えたときに、うちのほうでは広報那須烏山というのが毎月出ておまして、広報那須烏山を上手に利用して、烏山高等学校の活動、例えば部活動であり、文化活動なんかもあると思うんですが、そういうようなものを1枚なら1枚、2枚なら2枚というか2ページといいますか、そういうところをしっかりと烏山高等学校へ広報担当が出向いて、話を聞いて、そういうものを載せていくと。

そういうのをこつこつ長く続けていけば、市民の方が烏山高等学校に今でも愛着があるとは思いますが、もちろん。私のおばなんかは芦野からこっちへ来て、出て、今は横浜におられますけど、烏山に非常に愛着を持っておまして、そういう即効性はないかもしれないですけども、しっかりとそういう情報を発信するというようなことが、より多く烏山高等学校に入ってもらえる施策ではないのかなと思いますけれども、その辺は教育長、いかがでございましょうかね。

○議長（佐藤昇市） 池澤教育長。

○教育長（池澤 進） まさに議員おっしゃるとおりだと思います。烏山高等学校、まさに由緒のある県東の雄と言われた時代もありました。おばさんがここまで通った時代は、まさにその時代であったのではないかと思います。今、私どもは八溝をふるさととする子供たちの高等教育の場が失せるということを絶対阻止したいという熱い思いで、これまでこのような施策をとってきたわけでございます。

まさに議員おっしゃるとおり私ども、ITの活用の仕方あるいは繰り返し、繰り返し、私どもは烏山高等学校のサポーター、応援団でございますから、学校教育の方向性あるいは教育課程にまでさわろうとするわけではありません。あくまでもサポーター、応援団でございますか

ら、議員おっしゃるとおりたくさんの方の媒体を使って学校のよさをPRし、近隣の市町から1名でも通学バス支援のこの制度を生かして、烏山高等学校に来ていただけるよう努力したいと思っております。ありがたく思います。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番 渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 実質この広報那須烏山をやっているのは、総合政策課になるのかな。総合政策課でしたよね。そういう考えは教育長の考えは今よくわかっておりますんですが、実際やってくれるかどうかというのは、多分総合政策課になると思うんですけども、いかかでございますか。

○議長（佐藤昇市） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） ただいまの御提案でございますけれども、地元の烏山高等学校のほうとも情報の交換をしながら、4月以降の編集の際に、そういった取り組みも検討させていただきたいと思っております。

○議長（佐藤昇市） 8番 渋井由放議員。

○8番（渋井由放） まさに後方支援というのはこういうことを言うのかなということで、この質問は終わりにさせていただきたいと思っておりますけれども。

次に、旧学校の施設と江川小学校についてでございます。興野小学校ははっきり申しまして、地震でやられちゃいまして傷んでいると。一部音楽活動と出ましたが、同僚議員の太鼓だということだと私は思います。

それで、広大な土地でございます。やはりそれを有効に利用するということが必要であろうと思ひまして、あのまま使ってくれる方がいればこれはもちろんいいんですけども、なかなか難しいということになれば、早いところ解体すべきではないかと思うんです。

なぜそれを言っているかといいますと、興野小学校は鉄筋コンクリート3階建てでございます。体育館もありますけれども、あの建物、大体解体するのに幾らぐらいかかるかなと、私もつくるほうはある程度わかるんですが、解体するほうはなかなかわからないので、ちょっと何か対比するものはないかなということで、南那須庁舎の、烏山庁舎もそうですが、耐震の診断のやつを持ってきまして、この南那須庁舎と大体同じぐらいなのかなと勝手に想像いたしました。

そうしますと、この解体工事費5,586万円と、大体解体すると5,586万円ぐらいだと。今はどうか知りませんよ。そのときもらったとき。だから、興野小学校も5,000万円ぐらいはするのかなと。

あと境小学校でございますが、これは1,773平米ございまして、大体3.3で割ると坪数

が出ますね。537.2坪ということでございます。これに坪、大ざっぱですからあれですが、坪5万円掛けますと2,686万円という数字になりまして、両方合わせると7,600万円とかそのほか細かく言うと1億円ぐらいかかるのかなというふうに思いました。

そうしますと、今、1億円貯金を積むと、金利は0.025%ぐらいでございまして、0.025という1億円で2万5,000円ぐらいの年間の金利なのかなと思います。ところが、1億円で今後消費税が2%アップされますと、200万円という消費税が上がると。単純に言いますとですよ。その200万円を1億円の0.025、2万5,000円、これを取り返すと、複利で言うと計算はちょっとあれなんですけど、簡単にいうと80年金利、1億円を80年積まないと200万円にならないという、それならば、早いところこれ、解体しなさんと、余計な出費がかかるのではないのかなというふうに思うとともに、境小学校のほうは木造でありまして、木造ですと産業廃棄物の処理費用が今後上がっていく可能性が大ではないかなと思ってるんですけども、その辺の考えはいかがでございましょうか。

○議長（佐藤昇市） 清水総務課長。

○総務課長（清水敏夫） 解体につきましては、先ほど市長の答弁の中で現在、募集条件の設定をして、公募による売却ができるかどうかということで、公募を実施することで仕事を進めております。更地で希望があれば早急に予算をつけて解体の作業を進めるなり、そのようなことでやっていこうということで今考えております。ちなみに、先ほど境小学校、木造ということですが、この体育館とかそういうのがありまして、私どものほうで若干積算したところ4,000万円ぐらい、今現在かかってしまうような状況であります。

○議長（佐藤昇市） 8番渋谷由放議員。

○8番（渋谷由放） あと、私、境小学校へ行ってきました、あの木造の1階建てだと何だかんだ言われなく使えるんですよ。星ふる学校という塩谷町にある学校は、1階だから使えるんですよ。ここは2階なものですから、耐震やると大変なお金がかかるということで、これは早いところ、どこかで見切りをつけて、つぶすのならつぶす。そのまま利用してもらったら利用してもらおうと。

今言ったように1億円かかるんです、大体ね。1億円かかりますと、消費税がアップしただけで200万円飛びますと。こういうことを頭に入れていただいて、スピーディーにやっていただかないとまずいのかなということと。

あと境小学校に行きましたら、入り口入って左側、中には入りませんよ、もちろん。入り口でのぞきますと、まだ瓦れきが残っているようなんですが、瓦れきはきれいに撤去されたと聞いておりまして、もしあそこに置いてあるとすれば、不法投棄でもされたのではないのかなというふうに思っているんですが、いかがですか。

○議長（佐藤昇市） 雫環境課長。

○環境課長（雫 友二） 渋井議員の御質問にお答えさせていただきます。

今現在、旧境小学校の左側にあるものについては、瓦れきを全部収集して処分しました。その後、収集し切れなかったもの、校庭に散らばっているもの等を集めたものでございます。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） あれはいつ処理をする計画に、来年度できれいになるのでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 雫環境課長。

○環境課長（雫 友二） 今、残っているものにつきましては、総務課のほうと調整させていただきまして、解体のときをお願いしたいなというふうには考えております。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 木造でも募集するという話でございますので、解体するなら解体するで結構なんですけど、何か中途半端に汚らしく残っているような気がいたします。きれいさっぱり、もっとも予算が今度は国から出ないのでだめなのかな。あまり突っ込まないようにしましょう、これね。きちんと最後まで整理整頓していただければありがたいなというふうに思います。

次に、江川小学校になりますけれども、この江川小学校は南那須の時代にとってもよくつくっていただいた学校でございまして、これI s値、I sってあのイスラムのI Sではありませんで、二次診断、耐震診断の単位でございます。I s値が0.6以上あれば耐震性があるというようなことでございまして、もちろん学校なんかには使う場合は1.25倍とか、もっと補強しなくちゃいけませんよということなんですけど、1,195平米の校舎と2,009平米の校舎が各々0.61と0.60と、こういうふうに非常に強い校舎でございまして、学校のほうに改修する場合にも、これ、情報開示をさせていただきました。どのぐらいかかるか見させていただきましたが、1,000万円から1,500万円あれば、しっかりあの校舎が補強ができるんだと、こういう結果でございました。

ということは、これは来年度もはっきり言って小学校がなくなると。新しいところへ移るといことになりまして、この土地利用の計画云々というのはあるんですけども、あそこは道路づけがとてよくて、大きいトラックやそういうのも入る。そういう中で、工場の誘致やそういうところまで一步踏み込んで考えてもらうといひますか、当那須烏山市には進出している企業の中でやっぱり場所が狭いとか、そういうふうと言っている企業もあるやに聞いております。

これ、私聞いてきたのは那須のほうで聞いてきましてね、那須に別荘を持っている知人がいて、その方の慶應大学の同級生が那須烏山市のほうへ、大きい会社なんでしょう、進出しているんだ。そのときに、今、狭いし、電気もないし、ほかへ行かなくちゃならないよというような話をされていたというふうにちらっと聞きまして、これは大変だなというようなことで、そういうことも含めて考えられないのかどうかと思いますが、これ、誰がというわけではありませんが。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 大きな政策の一環でございますので私のほうからお答えをします。

あそこは面積が約4町歩ございます。高台、道路アクセス、大変良好な立地でございますので、私としてもあそこは民間に早く買っていただいて優良企業を誘致するのが一番適策かなと考えています。

そういうところから、廃校ということには決定をいたしておりますから、その跡地活用については民間の企業誘致の候補地として公募をするような、あるいは働きかけをするような考え方を持っております。今、議員御指摘の寄与というのは、私、想定するのはどこの企業なのかは大体私もわかりますが、具体的には言いませんが、今もその辺は東電との関係でフリッカー現象が起こるんですね。どうしてもそれでほかの地をとということなんです、ちょっと待ってくださいよと、そういうことで私からもその支援策をぜひ考えるから、それと東電への直接要望にも私、行ってまいった経緯もあるものですから、そんな状況でございますので、そういった会社が名乗りを上げてくれれば、さらにすばらしいことなのかなと考えながら、あそこはいずれにしても、民間にそのような考え方を持っているというふうに御理解いただきたいと思っております。

○議長（佐藤昇市） 8番 渋谷由放議員。

○8番（渋谷由放） とりあえず地元の皆さんのお考えもあると思うんですけども、那須烏山市に企業誘致をする、その鉄砲も弾を込めないと打てないということで、企業誘致も土地も何もなければなかなか架空の話でも連れてこれないということにもなります。広く大きな土地でございますから、そういうところを将来的にしっかり見ていただいて、今申し上げましたように、耐震性もあるんですね。この耐震性がある建物ですから、多少傷みはあるかもしれませんが、ちょっと補修すれば使えと。こういうことでございます、使い方によっては貸してもいいでしょうし、その辺は上手に使えればなと思うんですね。

あともう一つ、これをこの旧学校施設とか江川小学校とかということの中で、ちょっと御提案を申し上げたいと思うんですけども、今、七合中学校なんかもそうですけれども、今、高圧で受電をしているということですね。キュービクル式高圧受電施設というんですか、そこへ

持ってきて受電をしておりますけれども、だんだん使うところが狭くなれば、低圧の受電が可能かどうか。またそれをやることによって、安くなるかどうか検討していただけないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 清水総務課長。

○総務課長（清水敏夫） 現在、それらのことについては検討中でございますので、間もなく考え方とかそれもお示しできるかと思えます。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番 渋谷由放議員。

○8番（渋谷由放） ぜひ経費の削減ということでお願いしたいと思えます。

デマンド交通についていきたいと思うんですけれども、このデマンド交通なんですけれども、これ、平成27年3月1日のお知らせ版でございます。このお知らせ版に先ほども御説明いただいたように、利用する便の30分前までに予約ができますと一番最初に出ております。それで、こういうことを周知を徹底をいろいろ図っていただいているところだと思うんですけれども、そこで私、運転免許証の自主返納者の方ですね、これはもともとタクシー券とか市バスの回数券とか、こういうのがいただけたという話になっておりまして、私、ちょっと伺いました。平成23年度16人、平成24年度41人、平成25年度37人、平成26年度38人と、132人の方がこの計算ではいらっしゃいますが、やはり車がなくなると当然タクシーというものもございますが、このデマンド交通が利用できる券というものです。共用券といいますか、そういうようなことを考えるということはできますでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 清水総務課長。

○総務課長（清水敏夫） 免許証返納制度に伴うものについて、デマンドタクシー券的なものを導入できるように今、準備を進めております。よろしく申し上げます。

○議長（佐藤昇市） 8番 渋谷由放議員。

○8番（渋谷由放） みんな私の提案がもう準備が進められているようなので非常にありがたい話でございまして、あとはこれ、同僚議員からも言われていることなんです。周知徹底を図るのに、ポスターとかそういうチラシというよりも、もっと大きいもので病院に張るとか、そういうようなやり方のほうがお年寄りには目にとまるのではないのかな。こういうような訴えもございましたのですが、その辺のところはいかがお考えになりますでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 福田秘書政策室長。

○秘書政策室長（福田光宏） 渋谷議員の御提案にお答えいたします。

ポスターにつきましては、病院とかスーパー等に今掲示を進めております。それと、平成27年度の市のカレンダーにもデマンドのPRということで進めております。

以上でございます。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 今も話題になっているんですけども、この文字が何ポイントかによってこうなっているので、お年寄りはどうも小さいポスターでは目に入らないようなんです。でかいポスターじゃないとね。だから、大きさをもともと大きいのにするというような提案なんですけれどもね。

○議長（佐藤昇市） 福田秘書政策室長。

○秘書政策室長（福田光宏） 今、ポスターはA3でつくっていますので、そのことにつきまして、内部で検討いたしますのでよろしく願いいたします。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） お年寄りにも優しいまちづくりのために、大きいポスター、これを期待しております。あとは今ちょっとお話に出ましたカレンダー等にも載せていただけるということでございますので、この周知徹底をまず図っていただくということになります。

もう一つが、エリアの拡大が図れないかということございまして、烏山ではA地区、B地区がございまして、両方乗り入れるわけでございますけれども、例えば滝駅ですとか、滝駅から宝積寺へ行く料金と、烏山駅から宝積寺駅へ行く料金で若干違うんですよね。どこから乗るによって幾らか違う。その幾らかがやっぱりお年寄りにとっては大きなお金なのかと思えますけれども、そうすると、広がれば、言い方悪く言えば、1社でやればそんなことはない。2社でやっているからだという逆な言い方もありますが、そのエリアの拡大を図る、滝駅を中心とした野上の公民館もありますし、神長の市営住宅もあります。その辺のところをお考えいただけませんかと思うんですが、どうでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 福田秘書政策室長。

○秘書政策室長（福田光宏） 渋井議員のエリアの拡大という共通区域の拡大という御質問にお答えいたします。

デマンド交通の烏山地区の利用者の声を私どもは常日ごろから聞いております。南那須地区の利用者の声も聞いております。今、エリアの拡大については、病院の利用のところもありますし、野上、神長等の拡大も前向きな方向で進めております。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） あともう一つ、これ同じ日のお知らせ版の裏に、烏山台病院認知症患者医療センター講演会というのがございますね。今度200名ほど、参加は無料で認知症患者医療センター5周年の節目に記念講演会を開催いたします。皆さんのお越しをお待ちしております。

ますということで、今、南那須エリアからは、この烏山台病院に乗り入れるということではできないのでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 福田秘書政策室長。

○秘書政策室長（福田光宏） 今の制度ではできません。先ほど渋井議員の答弁に病院と言ったのは、烏山台病院を特定施設という考えを持っております。

以上でございます。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 今、地方創生の地方と認知症の痴呆、この2つのチホウが国では大変大きな問題になっているわけございまして、指定のいい病院がございまして、そういうところへエリアをしっかりと拡大をしていただくと。認知症の話をお聞きしますと、次の議員にあるんで、さらっとお任せをして、次は市街地の活性化というほうに行きたいと思っております。

それで、皆さんも目をつぶらなくてもつぶつてもいいんですけども、今、議論は烏山の駅前の活性化だとか、この山あげ会館の改修だとか、歴史民俗資料館だ、あとは烏山城だと、こういうようなことが議論になっているかと思えます。目をつぶってみますと、駅前から山あげ会館へ行って、山あげ会館から今度今言っている橋の拡幅はどうだという橋を通過して、鍛冶町、泉町、この中央公園の道路がきれいに整備されて、それから、歴史民俗資料館へ行って、それから烏山城へ行くのかなというような観光ルートが思い浮かべられるのかなというふうに思うわけでございます。

雇用創出ということで、地方創生会議の戦略の雇用創出という中に、外国人の旅行者の増加など観光資源の振興で8万人の雇用を創出するんだというのが会議でございまして、私どもの雇用を創出する観光産業と言え、山あげ祭がもちろんユネスコの無形文化遺産登録がありまして、そして駅前からそんな流れなのかなと。そうすると、どうも議論されていないのがこの橋のところなんだろうなというふうに思って、こういうふうに私、出させていただいたわけなんですけれども。これは烏山時代に全部埋めて平らにしろというのは、これはなかなか難しい話なんですけれども、Aゾーンということでそんな計画もあったようでございます。

まちなかの創造というのは、南那須のまちなかも同じでございますけれども、今、踏み切りの工事がちょうど終わりました、この前見てまいりました。1億3,000万円というお金がかかってございまして、どうも私も建設屋関連なのでちょっとわかるんですけれども、踏み切り、こう上り坂になっているものですから、こっちから上っていくほう、左に曲がるほうの道路がまだしっかりできていないのかなと。そうすると、今スクールバスか何か入れているところを壊して道路をつけないといけないのかと、こんなような見立てをしたんですが、その辺は都市

建設課長、いかがですか。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） そうですね、荒川小学校前の踏み切りにつきましては、先ほど議員がおっしゃられたように1億円以上のお金を使って、かなり広くなりました。歩道も車道と別になりまして、中学生とか小学生が安心安全に渡れるようになったわけなんです、大金駅のほうへ行く通路ですね、そこに電柱などもありまして、まだ全ては終わってないわけなんです、付帯工事を残してほぼ終わったような状況です。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番 渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 南那須1億3,000万円、まだちょこっと付帯工事が残っていますが、ほぼ完成したものですから、今度は烏山のこのあたり1億3,000万円どうかなというような思いが急にわきたちましてやったわけなんですけれども、ただそこに投入するというんじゃなくて、駅前から烏山城、果たして本当につくるかどうかわかりませんが、私は反対ですとおっしゃった議員もいるんで、仮称ではありますが、歴史民俗資料館、中央公園の道路、山あげ会館の改修、そんなことからすれば、このゾーンが何か取り残されているのかなというところで、この地方創生の大きな戦略の中から考えましても、重要なポイントなのかなと、こういうふうに思います。

その辺も踏まえて、お考えがいただければなというふうに思うんですけれども、これは副市長にでもお答えいただけますでしょうかね。市長が言うと、後で市長、困っちゃうときがあると困るので。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 清水川公園ですかね。ABCゾーン、3ゾーンございますね。BとCは既に公園化されてますが、Aゾーンは当時旧町の時代にですね、計画があったというふうに私も記憶はいたしております。ただ、地権者の関係がございまして、今日まで至っているというのが現状なのかなというふうに感じております。確かにあそこがAゾーンですね。

別な角度、Aゾーンで以前こういう話が出てました。あそこは確かに平らに埋めて、そして山あげ会館まで見渡せるような、そういう形の土地にしてはどうかという提案も以前ございました。ただ、山あげ会館の間に民家がありますので、その辺はどうするか、いずれにいたしましても、そういう提案もございましてですね。ただ、この市道の都市計画新道線ですかね、これは最近のこの新道というのですか、そこから駅前の停車場線まで既に第一期工事といえますかね、おおむね完了しているんですね。ただ、残されたのがこの新橋のところでありまして、将来的に今提案されたように考えればこれは検討をしていって、実施の方向、実現の方向に向

けて計画していくべきであろうというふうに個人的には思っております。

○議長（佐藤昇市） 8番 渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 今、副市長がおっしゃっていただいたんですけれども、あれ、きれいにバリアフリー対策をして整備がなされて、本当に橋のところだけがもちろんお金がかかるといふこともありまして、残されているというのは重々承知をしているところなんです。

山あげ祭をやるときにも、あの辺から屋台が来ていまして、あそこのところだけでごちゃごちゃとこういうふうの流れとしてなるわけでございます。

とりあえずその辺を訴えるのに、地主さんのところには行ってまいりました。いつでも協力はいたしますと、こういうふうにおっしゃってまいりました。あと、建設発生土砂という埋め立ての場合はどうしても土砂が必要です。買うと高いんですけれども、建設発生土砂といいますか、一般的に残土と言うんですけれども、これがまた、利用できなくて、なかなか捨て場がないといいますか、そういうふうな現状になっているのが現実でございます。

ぜひともそういう発生土の利用というのも含みまして、例えばこれ、都市建設課長にお伺いするのか、上下水道課長にお伺いするのか知りませんが、下水道の終末処理場の用地に山ほど残土があるんですね。あれは何か県の残土だということなんですけれども、地元の方はイノシシのグラウンド整備してくれるから何ぼ竹切っても間に合わないよと、こんなようなお話をしております。

江川の改修か何かで使うということなんです、その辺のところの話は後で聞きたいと思うんですが、それほど残土は余っているということでございますので、何なら残土処理料をもらって、こういう工事ができればいいなと思っております。この4番目は終わりにいたします。

次に5番目の橋梁の長寿命化というようなことで行きたいと思っております。那須烏山市は先ほども申しましたように、那珂川ですね、あと荒川、そして江川と大きい河川が3本流れていまして、そこに中小河川が入ってまいっております。そこに田んぼができて農道ができて、橋等がいっぱいあると。147橋という、去年までは146橋だったんですが、どこか数え間違えまして147橋に1つ増えたそうでございます。そのぐらい数え間違えるぐらい多い橋があるということでございます。

それで、同僚議員も設計した橋があるようでして、きのうの一般質問の中にも人に頼まないで自分で設計したらどうだというようなことをおっしゃってまいりましたけれども、今度道路法が変わりまして、今度は5年に一度ずつ橋を点検しなければならないということになりました。

その点検要領というのがこれでございます。これは国土交通省のホームページにあるものですが、その中で定期点検の体制というところがございます。この定期点検の体制はこのように書かれておまして、道路橋の定期点検を適正に行うために必要な知識及び技能を有する者が

これを行うと。補足で、健全性の診断（部材単位の健全性の診断）において、適切な評価を行うためには、定期点検を行う者が道路橋の構造や部材の状態の評価に必要な知識及び技能を有することとすると。当面は以下のいずれかの要件に該当することとすると。

こういうふうになっておりまして、道路橋に関する相応の資格また相当の実務経験を有すること。道路橋の設計、施工、管理に関する相当の専門知識を有すること。道路橋の点検に関する相当の技術と実務経験を有することと。こういうことでございます。

これは市みずからの職員がやるということでも、管理に相当の専門知識を有することということで、問題はないと思うんですが、その辺は確認したいと思うんですが、いかがですか。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） 議員がおっしゃられるとおり、定期点検の体制については、その知識とか技能を有する者がやればいいということで、特別業者に頼まなければならないとか、そういう規定はありません。職員もみずから行うことができます。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） ただ、幾らかやるにいたしましても、147橋というのはやっぱり自前でやるのはなかなか大変だということで、今回、平成27年度には、外注をすべく予算をとってあるのかなと思うんですが、その辺は幾らとってあるのかお話しいただけますか。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） 平成27年度につきましては39橋に、これは2,000万円とってあります。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 39橋で2,000万円ですか、147橋、2,000万円ではなくて。再度確認でございます。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） 39橋で2,000万円です。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） それで、まず1つが、中身を言えば橋梁の点検記録といいますか、これを作成をするということなんですね。このこと細かく要領は出ておりまして、本当に細かく、これ、私でもできるように手取り足取り書いているわけでございます。

そこで、じゃあ、どこへ外注を出すんだと、こういうふうになりますと、道路の設計はしておりませんが、施工または管理をやっております地元の建設業者に発注することができ

るのかできないのか。この辺はいかがでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） この基準では、地元の業者にもできるわけです。そのためには、必要な知識とか技能を有することが必要です。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） その有することということが証明される、例えば1級土木施工管理技師とか、1級建築施工管理技師とかということで、橋の施工経験があるとかということだったらいかがですか。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） これは栃木県道路メンテナンス会議というところで全体的には進めているものですから、その詳細な基準についてはちょっと今のところわかりませんが、これから平成27年度の実施に向けて検討していきたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 残り少なくなってまいりましたけれども、これ、同僚議員も申したように、やっぱり地元が発注をすると、雇用の拡大と税収の確保、こういうふうになるのかなというふうに思います。あと栃木県の建設業協会の烏山支部、災害協定なんかも多分やられていると思うんですけども、冬は雪かき、砂まき、そんなことをやったり、災害となればバックホーを持って行ってやったりということで、市について大変御協力をいただいているわけでございまして、その建設業界の烏山支部には、建設関連のところに長年携わった方が技術顧問職としているように聞いております。ぜひ建設業協会の烏山支部と長寿命化の計画につきまして、打ち合わせでもしていただけて発注ができるかどうか。大体わかるんですよ。これ、栃木県のうちのほうでもよく頼んでいる何とかというところに頼まれてしまうのではないのかなというおそれがありまして、これ、私やっているわけなんですけれども、どうせそこもどこかに頼むので、ぜひ地元が発注をお願いをしたい。こういうふうに思います。

あとペンキとかそういうのはしっかり早いところ塗らないとだめになる。こんなようなことでございまして、早目の施工、ちょっと1つ聞くのを忘れましたが、この大松橋はどんな工事になるのでしょうか。それだけ最後、お伺いをして。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） 大松橋につきましては、高欄といって橋のガードレールみたいなのですね、その腐食とか亀裂を直すというような工事になっております。

○議長（佐藤昇市） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） 最後、もう終わりましたが、済みません。退職される皆様には大変お

世話になりました。幸多かれと願っておりますので、これで終わらせていただきます。

○議長（佐藤昇市） 以上で、8番渋谷由放議員の一般質問は終了いたしました。

○議長（佐藤昇市） 以上で、本日の日程は全部終了しました。次の本会議は3月9日午前10時から開きます。

本日は、これで散会します。大変御苦労さまでした。

[午後 3時25分散会]